



学園の使命

学校法人東京電機大学は

大学、高等学校、中学校の経営を通し、

115年を超えて培ってきた歴史と伝統をもとに、

次世代を担う技術者を中核とした

人材を育成することにより、

社会に貢献することを使命としています。

その責任は、在学している学生生徒、

ご父母、卒業生、産業界、社会全体、

そして未来に負います。



Annual Report 2023

学校法人東京電機大学

| 2022年度 学園活動の概況

TDU

学校法人東京電機大学 総務部 企画広報担当

〒120-8551 東京都足立区千住旭町5番 Tel.03-5284-5125 Fax.03-5284-5180 E-mail: keiei@jim.dendai.ac.jp

<https://www.dendai.ac.jp/>

輝き続ける学園の実現に向けて



学校法人東京電機大学 理事長 **石塚 昌昭**

2022年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスのオミクロン株による第6波の感染拡大がピークを迎えました。しかし、学生の教育への影響を考えると遠隔授業の限界も見えてきましたので、大学では2022年4月から、感染拡大防止対策を実施したうえで全面登校に移行しました。中学・高等学校では、課外活動の制限はあるものの、対面授業を継続しております。その後、第7波、第8波の感染拡大に襲われましたが、換気設備の増強などを施しつつ対面授業を継続することができました。徐々に、コロナ前の学修環境を取り戻しつつあります。

財政状況ですが、収入面では、入学志願者数が予測を上回ったこと、補助金の増加などが貢献しております。しかし、支出面では、先生方や学生の国内外での活動制限の影響もあり、経費支出が抑えられた反面、電気料金の値上げ、円安による学術洋雑誌の高騰が大きな影響を与えました。

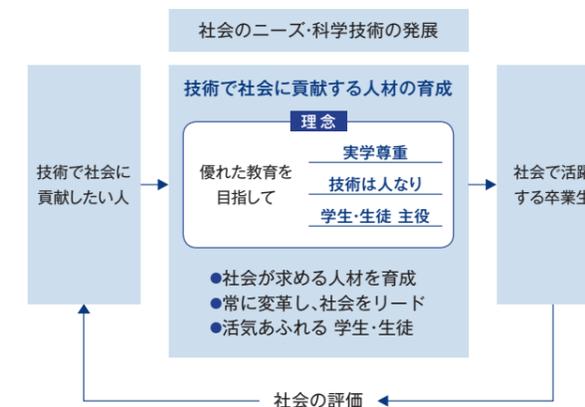
補助金関係では、改革に全学的・組織的に取り組む大学を重点的に支援する文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」の4タイプすべてに4年連続で選定されました。タイプ1は「特色ある教育の展開」、タイプ2は「特色ある高度な研究の展開」、タイプ3は「地域社会への貢献(プラットフォーム型)」、タイプ4は「社会実装の推進」です。応募した全国私立大学等(短大・高専を含む)609校のうち、いずれかのタイプに選定された私立大学等は252校、4タイプすべてに選定されたのは8校のみで、本学はそのうちの1校です。これは、教職員の協働による成果であると思います。

募金活動では、卒業生・企業等からご支援を頂き、大学・高等学校における奨学支援、新型コロナウイルス感染防止対策など、有効に使わせて頂いております。

2014年度から開始しました中長期計画「TDU Vision 2023」も最終年度を迎えました。ここ数年の傾向を見ますと、入学志願者数、就職状況などからは、計画が順調に推移しています。しかし、財政面での長期安定化、本学らしい一層の教育・研究分野での特色の確立等課題もあります。2022年度は「将来構想企画委員会」にて、次の5年間で展望した中期計画を策定、2023年5月に学校法人東京電機大学中期計画「TDU Vision 2028」を決定いたしました。

今後は財政基盤、ガバナンスの一層強化とともに、大学においては、理工系大学のトップランナーの一員として評価されるべく、中学校・高等学校においては特色ある理系教育を一層充実し、時代を超えて輝き続けるTDUの実現を目指します。そして、中期計画を確実に実行することで、学園の使命である「技術で社会に貢献できる人材の育成」に努めてまいります。

▶ 学園のスキーム図 ◀



CONTENTS

- 01 / **理事長メッセージ**
「輝き続ける学園の実現に向けて」
- 03 / **TDUのスピリットとミッション**
「115年を超える歴史と伝統」
- 05 / **基本情報・経営体制**
- 07 / **学長・学校長メッセージ**
「予測困難な未来に貢献する
確かな思考力と行動力を備えた技術者の育成」
- 09 / **TDU特集**
コロナ禍での活動(2022年度) /
特色ある支援制度 / 様々な連携活動
- 12 / **事業報告**
令和4年度の取り組みと成果
- 17 / **財務の概要**
令和4年度
- 22 / **TDU Edge**
特色ある取り組み
- 32 / **データ集**

TDUのスピリットとミッション

115年を超える歴史と伝統

TDUの歴史

History 1 創立から大学開設まで

電機学校を東京・神田に創立

創立者・廣田精一・扇本眞吉
「生徒第一主義、教育最優先主義、実学尊重」を基本方針とする。



(左上)電機学校第一回卒業式 (右上)最初の自己所有校舎
(左下)神田駅まで続いた下校生徒の波 (右下)実演室

1907

1907

1914
科学技術誌「オーム」
発刊(現在のオーム社
に発展)。

創立者

廣田 精一
(1871~1931)



広島県生まれ。1896年東京帝国大学工科大学卒業。高田商会に在籍のままドイツシーメンス・ハルスケ電気会社入社、その後欧米諸国を視察して帰国。1907年扇本眞吉とともに私立電機学校設立、1914年オーム誌創刊、1916年組織を財団法人に改め、総務理事に就任。1921年現神戸大学工学部を創立。電気自動車の開発にも力を注ぎ、エンジンにも面会した。

扇本 眞吉
(1875~1942)



岐阜県生まれ。1902年東京帝国大学工科大学卒業。ドイツシーメンス・ハルスケ電気会社、深川電燈株式会社、江ノ島電気鉄道株式会社等に奉職。1907年廣田精一とともに私立電機学校を設立し、初代校長として尽力。1916年組織を財団法人に改め財務理事に就任。専心その任にあたる。

建学の精神「実学尊重」

「電機学校設立趣意書」に「工業は學術の応用が非常に重要だが、本学は学問としての技術の奥義を研究するのではなく、技術を通して社会貢献できる人材の育成を目指すために実物説明や実地演習を行う」ようにとあります。独創的な実演室や教育用の実験装置を自作する等の充実にも努めました。「実学尊重」は建学の精神として、本学の礎となっています。

1928



丹羽保次郎博士が写真伝送(現在のファックス)に成功。
本学実演室で、高柳健次郎氏による日本初のテレビ公開実験。

1928

東京電機大学開設

電機学校創設時より掲げられた3つの主義「生徒第一主義」「教育最優先主義」「実学尊重」の精神を引き継ぎつつ、1949(昭和24)年に設立された東京電機大学においては、中でも「実学尊重」を建学の精神とし、技術を通して社会に貢献できる人材の育成を目指し、現在まで一貫して実学を重視した教育を実践している。
1949(昭和24)年の東京電機大学設立時において、初代学長の丹羽保次郎は、「立派な技術者になるには、人として立派でなければならない」という考えに基づいた「技術は人なり」を東京電機大学の教育・研究理念として掲げた。この理念は東京電機大学中学校・東京電機大学高等学校の校訓「人間らしく生きる」としても受け継がれている。

1949



(上)大学発足時の教授陣
(下)本館(5階増築)

1949

工学部第一部設置

1950
東京電機大学短期大学開設(夜間)。
1952
工学部第二部設置(夜間)。

大学院開設

(日本初の夜間大学院)
日本で初めて夜間大学院を開設した。現在も多くの専攻が昼夜開講し、働きながら学びたい学生や社会人に学びの場を提供。



大学院第1回入学式

1958

History 2 大学の発展と躍進

初代学長

丹羽 保次郎 (1893~1975)

三重県生まれ。1916年東京帝国大学工科大学電気工学科卒業。通信省電気試験所、日本電気株式会社に勤務。1924年に欧米を視察し帰国後、写真電送の研究に取り組み有線写真電送装置を発明した。日本初の写真電送装置(ファクシミリ)として、昭和天皇即位式のニュース写真の電送に用いられ優れた成績を上げ、世界で広く普及。さらに無線写真電送の研究に着手。1929年、東京・伊東間で日本初の長距離無線写真電送の実験に成功。1949年東京電機大学の初代学長に就任。1955年(社)テレビジョン学会初代会長。1957年米国無線学会(米国電気電子学会の前身)副会長、同東京支部長。1959年に文化勲章、1971年に勲一等瑞宝章を授与される。日本の十大発明家に数えられる。



1990
千葉ニュータウンキャンパス開設。

1992
東京小金井キャンパスを開設し高等学校移転。

1996
東京電機大学中学校開校。

2000
文部科学省・経済産業省による東京電機大学TLO(技術移転機関)承認。

2001
情報環境学部を千葉ニュータウンキャンパスに開設。

2006
大学院先端科学技術研究科を開設。

1958

1962
第2代学長阪本捷房博士が日本ME学会(現・日本生体医工学会)を創立。

1970
パソコン創成期に先導的役割を果たす。

1977
理工学部設置(埼玉鳩山キャンパス)。

2007



学園創立100周年

学園創立100周年記念式典。2007(平成19)年9月11日。

未来科学部設置、全学的改編を実施。

2010
(公財)大学基準協会による大学基準適合認定。

History 3 100周年 次の100年に向けて

教育・研究理念「技術は人なり」

「私は技術も文学や美術と同じく、やはり人が根幹をなすものであることを申し述べたいのであります。すなわち「技術は人なり」というのです。立派な技術には立派な人を要するのです。よき技術者は人としても立派でなければならないのです。ですから技術者になる前に「人」にならなければなりません。技術者は常に人格の陶冶を必要とするのです」
「技術を構成する要素には、それぞれの自然法則が応用されるのでありますが、これを構成して大きな総合技術を完成するには、技術者の構想を多分に必要とするのであります」
「専門学科学科の精選充実を図るとともに、実験及び実習を重視する。特に従来の学校教育の習得を排し、技術者として実地に測する物の製作技術を修得し、且つ勤労の精神を涵養する目的を以て已に実習工場を設けてあるが、新制大学としても益々之を拡充する」(大学設置認可申請書より)
※「内」は本学園の年史等より抜粋(典拠記載のあるものを除く)



技術で社会に貢献する 人材の育成を目指して

学園創立100周年

学園の中長期計画の達成 (社会環境の変化に適切に弾き続ける東京電機大学の実現)

2021
システムデザイン
工学研究科設置

2017
学園創立110周年
東京千住キャンパス
5号館開設

システムデザイン工学部設置、大学基準適合認定。

2014 学園の中長期計画「TDU Vision 2023」の策定

2012
創立の地神田から北千住へ移転

学園創立100周年記念事業として2008年には東京千住キャンパスの創設が決定。2012年、北千住に移転した。これにより、東京神田キャンパスから東京千住キャンパスに104年の歴史を引き継ぐこととなった。

東京千住キャンパス開設

東京千住キャンパスは、東日本大震災を経ながらも、2012年4月に開設した。世界的な建築家の横文彦氏の設計による、最新の環境がそろう学生主役のスマートキャンパス。



基本情報

学校法人東京電機大学の概要

2023(令和5)年5月現在

創立：1907(明治40)年9月11日
 理事長：石塚 昌昭
 監査法人：EY新日本有限責任監査法人
 教職員数：601名(教員数413名、職員数188名)
 設置学校：東京電機大学

大学院

- 先端科学技術研究科(博士課程(後期))
- 工学研究科(修士課程)
- 理工学研究科(修士課程)
- 未来科学研究科(修士課程)
- システムデザイン工学研究科(修士課程)

工学部

- 電気電子工学科
- 電子システム工学科
- 応用化学科
- 機械工学科
- 先端機械工学科
- 情報通信工学科

工学部第二部

- 電気電子工学科
- 機械工学科
- 情報通信工学科

未来科学部

- 建築学科
- 情報メディア学科
- ロボット・メカトロニクス学科

システムデザイン工学部

- 情報システム工学科
- デザイン工学科

理工学部

- 理工学科
 - 理学系
 - 生命科学系
 - 情報システムデザイン学系
 - 機械工学系
 - 電子工学系*
- *令和6年4月より、電子情報・生体医工学系に名称変更
- 建築・都市環境学系

東京電機大学高等学校

全日制課程 普通科

東京電機大学中学校

研究推進社会連携センター：

総合研究所 サイバーセキュリティ研究所/レジリエントスマートシティ研究所/
 医療・福祉機器開発・普及支援センター/耐震安全研究センター/
 知能創発研究所

ものづくりセンター

インスティテューショナル リサーチ センター

総合メディアセンター

東京電機大学出版局

キャンパス所在地：

東京千住キャンパス 東京都足立区千住旭町5番

- 法人・大学本部
- 大学院先端科学技術研究科
- 大学院工学研究科
- 大学院未来科学研究科
- 大学院システムデザイン工学研究科
- 工学部
- 工学部第二部
- 未来科学部
- システムデザイン工学部
- 総合研究所
- 出版局



埼玉鳩山キャンパス 埼玉県比企郡鳩山町石坂

- 大学院先端科学技術研究科
- 大学院理工学研究科
- 理工学部
- 総合研究所



千葉ニュータウンキャンパス

千葉県印西市武西学園台2-1200



東京小金井キャンパス

東京都小金井市梶野町4-8-1

- 中学校・高等学校



経営体制

ガバナンス体制

●理事会は現在、理事13名及び監事2名で構成し、経営、管理運営及び業務執行に関する重要事項を審議するため、8月を除く毎月1回開催し、また必要に応じ臨時に開催しています。

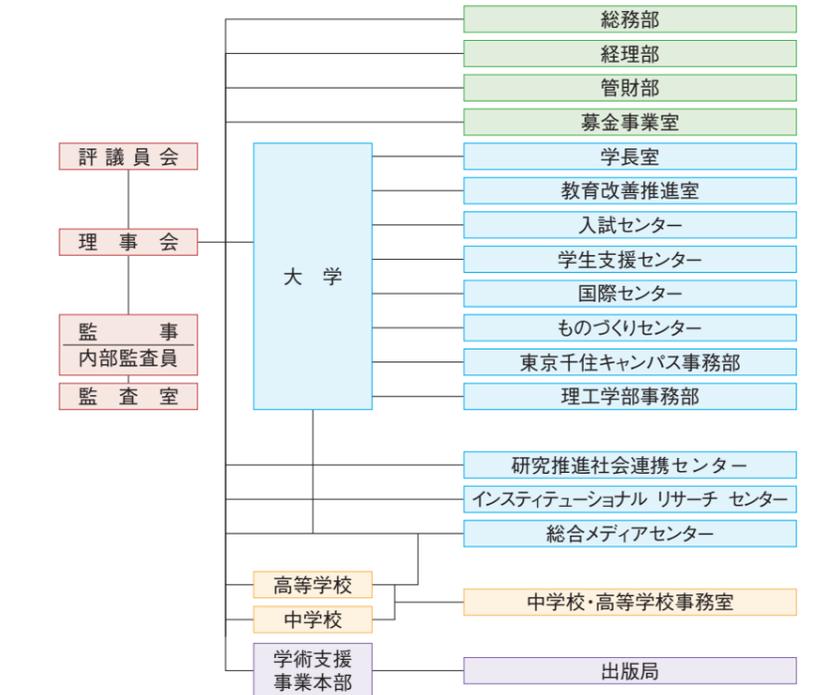
●常勤理事会は理事長、学長、常務理事及び本法人の身分を持つ理事で構成し、意思決定の迅速化、権限と責任の明確化等を図るため、理事会付議事項の審議及び理事会の委任業務について決定し、毎週1回を原則に開催しています。また必要に応じ、監事、外部理事等の出席を要請しています。

●常務理事、担当理事を配置し、学園運営にあたっています。

●監事は、2名のうち1名はこれまで本法人の役員または職員でなかった者を選任。理事会に出席し、法人全般の業務や財産の状況を監査します。また、監事監査、会計士監査、内部監査の三様監査の体制をとっています。

●評議員会は学識者、卒業生、教職員など50名近くで構成し、予算と決算を含む学園経営の重要な事項の諮問や決定を行う機関として、年数回開催しています。

管理運営組織 (事務組織) (臨時組織は除く)



学校法人東京電機大学 理事・監事

理事

石塚 昌昭 理事長
 射場本忠彦 学長
 平栗 健二 常務理事・統括副学長
 佐藤 龍 常務理事・総務部長
 吉田 俊哉 工学部長・工学部第二部長
 平川 吉治 中学校・高等学校長
 三井 和幸 工学部教授
 渡辺 貞綱 元一般社団法人東京電機大学校友会理事長
 上西栄太郎 一般社団法人東京電機大学校友会理事長
 平沼 大輔 平沼高明法律事務所弁護士
 村上 和夫 株式会社オーム社代表取締役社長
 工藤 智規 元文部科学省文部科学審議官
 齊藤 剛 元システムデザイン工学部教授

監事

高 為重 元文部省大臣官房総務審議官
 別府 明雄 元株式会社テレビ東京・元板橋区教育委員会教育委員長



予測困難な未来に貢献する確かな思考力と行動力を備えた技術者の育成



東京電機大学 学長 射場本 忠彦

▶ 学長メッセージ

変化の時代、変わらぬ精神のもと、 未来社会を担う、研究者・技術者を育成

2022年度は、4月(前期)から全学にて対面授業をスタートさせ、年間継続が叶えられたことは大変嬉しい状況となりました。

前年度まで実施してきた「対面型式とハイブリッド型式の遠隔授業」混在の新型コロナウイルス対策からの転進です。とは言え、逐日報告される新規感染者や濃厚接触者の学内集計値に、心配と期待を繰り返す状況が変わるものではありませんでした。また、いずれの学内行事等に対しても「所定の新型コロナウイルス対策を実施した上で」との前提は必然でありました。

その様な制約下ですが、平常年では5月開催の「合同体育祭」を10月に延期し埼玉鳩山キャンパスのグラウンドで実施できたこと、コロナ禍起因で休業していた東京千住キャンパスの学生食堂を、新規事業者の運営により10月中旬か

ら再開できたこと、11月には「学園祭(東京千住キャンパス(旭祭)・埼玉鳩山キャンパス(鳩山祭))」を開催できたこと、その他、クラブやサークル活動、海外留学など国際交流活動、生涯学習・地域連携活動、公開シンポジウムなど、いずれも制約下で十分ではないものの各種活動が始められたことは特筆すべき事項と考えています。

加えて、第8波を乗り越えられたのか、3月13日から「マスクの着用は個人の判断を基本とする」旨を、また5月8日には、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行することを政府は公表しました。安堵の方向にはありますが、with コロナに順応した行動変容が、100%従前に戻るとは想像し難いと感じています。本学も、コロナ禍で得られた知見から、学生側・大学側双方にメリットのある「オンライン教育の有効活用」への実践は自明の理と考えます。

いずれにせよ、コロナ禍の各種制限からの解放を待ち遠しく思います。その期待の背景の一つは、授業や研究指導時等に交わされる教員と学生間のコミュニケーション不足への影です。即ち、表情(感情)が発する無尽な情報の読み取りが、マスクにより大幅に遮蔽されている故です。併せて、「会話は最低限に控える」という自粛下では『雑談』の効用が不十分となりがちな点です。

二つ目は、同級生同士、あるいは先輩と後輩間の関わりからくる「自ずと育まれるであろう人間力育成のチャンス」の低減への影です。学生は勉学の傍ら、部・クラブ・サークルなどのキャンパスライフに相応の時間を費やします。しかし、課外活動の制限、上級生やOB・OGとの交友が停滞するのは、「部やサークルそのものの継続性の問題」や「社会に出る訓練の未完」という意味においても心配です。若者故、順応性は高いので杞憂なのかも知れませんが、4年間の内の3年間の希薄は大きな損失と考えます。

まさに本学の教育・研究理念で、根幹をなす「技術は人なり」を、初代学長丹羽保次郎先生はこう述べられました。「よき技術者は人としても立派でなければならないのです。ですから技術者になる前に『人』にならなければなりません。技術者は常に人格の陶冶を必要とするのです」

2023年度こそは、①新型コロナウイルス感染症への完全な解決策の確立、②ロシアのウクライナ侵攻の停止と様々なダメージからの復興、③地球温暖化対策の進展などを願いつつ、本学の更なる発展に努めて参ります。

▶ 学校長メッセージ

未来のイノベーターを育てる 主体的な学び

コロナ禍が続いた令和4年度は、中高では感染防止対策と学校生活の両立を進めてまいりました。学習面においては、基本的には一年間の大部分において対面授業を維持し、継続してきました。秋から冬にかけて感染者が急増した時期に一週間程度の全校閉鎖はありましたが、中高におけるICT導入が三年目の完成年度を迎え全生徒が共通のデバイスを所有している状況の中で、円滑にオンライン授業に移行することができました。

課外活動においては、夏期合宿の実施こそ見合わせたものの年間を通して生徒たちのクラブ活動を継続することができました。そうした中で高校放送部が関東大会への出場を果たしたのは嬉しいニュースでした。また学校行事では、秋の武蔵野祭や中高の修学旅行といった大きなイベントを通常に近い形で開催できました。コロナ禍が続く中でこれらの活動は、そのための準備・運営に取り組んだ生徒たちにとって貴重な経験となりました。

令和5年3月、令和2年の全国一斉休校の中で入学し、高校生活を丸々コロナ禍で過ごした生徒たちを見送る卒業式が行われました。式典において、卒業生代表が答辞の中で次のように述べていたのがたいへん強く印象に残っています。

「私たちには、新型コロナウイルスというこれまでの人生最大の敵と戦う中で培った忍耐力と根性、そして問題解決能力が備わっています。今後、どのような困難に直面しようとも、この三年間で培った人間力を存分に発揮し、『人間らしく生きる』実践者として、たゆみない挑戦と成長を続けてまいります。」

どんな時代であっても、未来はだれにも予測することはできません。決断の先に何が起るのかは、やってみなければだれにもわかりません。言い換えれば、決断の先には必ず予想もしないことが待っているということです。そして、何が起るかわからない中で行動し、結果として予想もしなかったことが起きることを、私たちは「イノベーション」と呼んでいます。コロナ禍において生徒たちは未来のイノベーターとしての「予測不能な未来を恐れない逞しい心」を養い卒業してくれ



東京電機大学中学校・高等学校 学校長 平川 吉治

たようです。

中高では令和4年4月に小金井キャンパス移転30年を迎えました。小金井の地での30年間の歩みの中で、工業科の募集停止や中学校の併設、そして男女共学化と、中高は時代に合わせた変遷を遂げてきました。そして、それは今後も続いてまいります。中学校では令和3年度から教育課程が改訂となり、「探究」を教科として時間割に組み込み、週に1時間の探究活動を指導しています。また高等学校では令和4年度入学生から新教育課程に移行し、低学年次に理科を集中して履修しています。このように、中高ではこれまで以上に理系色を前面に出したカリキュラムを通して、主体的に学ぶ生徒を育てます。

新型コロナウイルスの流行にもようやく収束の兆しが見え始め、現在中高ではほぼコロナ禍以前の学校生活に戻つつあります。これからも中高では「人間らしく生きる」の校訓のもとで生徒たちの主体的な学びを引き出し、自分の責任において生きる道を決めていくことのできる生徒を育ててまいります。

コロナ禍での活動 (2022年度)

2022年 4~7月

入学式

4月2日に、「令和4年度大学院・大学入学式」を日本武道館で挙行。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、学生1名につき、ご家族等の付添者1名のみ入場可能とし、式典の様相をインターネットでライブ配信しました。

また、式典終了後には、学生生活に関するクイズや部活動紹介の動画を上映する入学記念イベントが在学生有志により行われました。



新入生宣誓



全学対面授業の再開

昨年度は2分の1分散登校やハイブリッド授業により、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応してきましたが、令和4年度前期より全学対面形式の授業を再開しました。



オープンキャンパス(来場型)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事前登録制とし、来場型で実施。6月と7月に、東京千住キャンパスと埼玉鳩山キャンパスそれぞれで行いました。

2022年 9~11月

第41回合同体育祭

10月2日に、約3年ぶりに東京千住キャンパスと埼玉鳩山キャンパスの合同体育祭を開催。当日は、学生・教職員あわせて356名が参加しました。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、実施しました。



2022年 9~11月

学園祭



東京千住キャンパス



埼玉鳩山キャンパス

11月5日・6日の2日間、「旭祭」(東京千住キャンパス)と「鳩山祭」(埼玉鳩山キャンパス)を開催。今回は3年ぶりにリアルコンテンツを中心としつつ、この2年間に挑戦したオンラインコンテンツ(ライブ配信・オンデマンド配信)なども取り入れた開催となりました。

東京千住キャンパスでは、3年ぶりに模擬店や80を超える学生団体出展及び学科・研究室展示を開催。このほか、動物ふれあい広場や科学

実験室、屋外ステージでのイベントも復活しました。埼玉鳩山キャンパスでは、3年ぶりの対面開催となり、模擬店や学生団体及び研究室の各種展示のほか、人気声優やアーティストによるライブコンサートなどを開催。また、約6年ぶりとなる打ち上げ花火も実施しました。

※「旭祭」「鳩山祭」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、本学独自のガイドラインに基づき実施しました。

中学校・高等学校 文化祭(TDU武蔵野祭)

9月17日・18日に、TDU武蔵野祭(文化祭)を実施。参加人数を1家庭2名までとして、生徒保護者、受験生とその保護者に来場いただき、新型コロナウイルス感染症対策に留意して開催しました。



2023年 3月

令和4年度 大学院修了式・大学卒業式

3月18日に、「令和4年度大学院修了式・大学卒業式」を日本武道館にて挙行。大学院博士課程14名(課程による博士13名、論文による博士1名)、大学院修士課程476名、学部生1,897名が新たな門出を迎えました。人数の制限は設けず、多くのご父母等にご来場いただきました。また、式典の様相はインターネットでライブ配信しました。



PICK UP

【4年連続】本学の取り組みが、文部科学省「令和4年度私立大学等改革総合支援事業」の4タイプ全てに選定されました。本支援事業に、令和4年度は609校の申請があり、いずれかのタイプに選定されたのが252校、4タイプ全てに選定されたのは8校で、本学はそのうちの1校です。

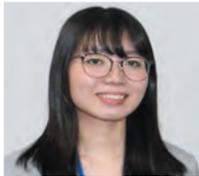
※本支援事業は、文部科学省が「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域社会への貢献、社会課題を解決する研究開発・社会実装の推進など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援するものです。

特色ある支援制度

■ 若手研究者育成支援制度 (令和4年度)

本制度は、本学大学院先端科学技術研究科(博士課程)の優秀な学生が研究教育に専念できるよう、大学院生の身分を有したまま、「特任助手(任期付)」として本学が雇用、一定の収入を保証し、研究者としてのキャリアを支援します。制度開始後2年目を迎えた令和4年度は、外国人留学生を含む女性3名(再任1名含む)と男性2名の計5名を採用しました。また、令和3年度採用者のうち、1名が日本学術振興会特別研究員に、1名が本学工学部助手に採用されました。

< 令和3年度採用者の進路 >



津國 和泉さん
先端科学技術研究科
情報通信メディア工学専攻 博士課程
令和3年度特任助手 →
令和4年度より日本学術振興会特別研究員に採用



山岸 航平さん
先端科学技術研究科
情報通信メディア工学専攻 令和5年3月修了
令和3年度特任助手 →
令和4年度より本学工学部助手に採用

様々な連携活動

■ 本学の女子学生団体「電大ガールズ」による小学生向けの理科実験教室、小中学校等での出張講義

本学では、「ものづくり」をキーワードに、「理科好き」「ものづくり好き」の子供たちを育む多様な取り組みを実施しています。小中学生向けの各種科学体験教室や小中学校・特別支援学校での出張講義等、令和4年度は感染症対策に留意しながら、各種の取り組みを行いました。特に、小学生向けの理科実験教室では、本学の女子学生団体「電大ガールズ」が講師となり、ものづくりや実験を一緒に学びました。



電大ガールズ(バスボム作り)



江東区立豊洲西小学校での出張授業(カメラオブスキュラの工作)

その他の出張授業

- 足立学園中学校での出張授業
- 東京都立東久留米特別支援学校でのオンライン型出張授業

■ 高大連携への取り組み(令和4年度)

本学では、STEAM教育(※)や探究活動への支援を通して、理工系への興味関心を喚起し、さらに深めてもらうことを目的として中高大連携に取り組んでいます。特に、2019年度に中高大連携協定を結んだ豊島岡女子学園中学校・高等学校とは、同校のものづくりのプロジェクトを始めとしたSTEAM教育における連携を進めています。また、本学中高や協定校のみならず、女子中高、単位制高校、科学技術教育に特化した高校等幅広く様々な中高との連携の試みを展開しています。

※STEAM教育とは…科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術(Art)、数学(Mathematics)の頭文字をとった造語。各領域での学習を実社会での課題解決に生かしていくための領域横断的な教育手法

< 令和4年度の取り組み事例 >

高大連携FDフォーラム 「探究学習と高大接続」をオンラインにて開催

本学・本学中高・豊島岡女子学園中学校・高等学校の3校合同で開催。各校での探究活動の事例報告や大学におけるPBL型探究学習についての講演を実施。

T-STEAM:Pro (豊島岡女子学園)への協力

本学工学部機械工学科 井上淳准教授協力のもと、筋電義手をテーマにしたプロジェクトを実施。ワークショップや筋電センサーを利用したコンテストを実施。



コンテスト

事業報告

▶ 令和4年度の取り組みと成果



令和4年度事業の概要

令和4年度は、「学園中長期計画(TDU Vision2023)改訂版」の進捗状況を踏まえて策定した「令和4年度学校法人東京電機大学事業計画書」に基づき、建学の精神、教育・研究理念に沿った各種事業に取り組んだ。

『大学』では、前年度に引き続き、建学の精神「実学尊重」を追求し質の高い教育を目指した。「実学教育の更なる追及を通じた質の高い教育」の具現化を実現する新カリキュラムを令和4年度からスタートするとともに、引き続き理工系大学トップランナーの一員たる評価確立を目指し、教育・研究の充実にも努めた。『大学院』では、令和6年度施行のカリキュラム改編の諸準備と、分野横断型教育「創造工学ユニット」の推進のほか、理工学部・理工学研究科で展開するオナズプログラムでは、プログラム内容の周知を継続して実施し、履修者数の増加を目指した。

また、多様なメディアを高度に利用した授業を「メディア科目」や「オープン科目」として定義し、本学教員の専門的知見を集結して、未来の技術を解説する「科学技術概論」を設置開講する等の取り組みを推進した。加えて、初年次教育やものづくり教育等の実施により教育・研究理念「技術は人なり」を具現化する東京電機大学らしい教育を実践した。履修証明プログラムの推進など社会人教育の充実に取り組むとともに、研究面では独創性の高い研究や地域連携に力を注いだ。

その他、新型コロナウイルス感染症へ配慮しつつも、本学の特徴である「めんどろみの良さ」を維持し、コロナ禍で得られたノウハウを生かしてさまざまなオンラインサポートを実施しながら、必要に応じた経済的支援を行った。コロナ禍で環境変化がある就職はさまざまな取り組みにより、就職指導に工夫を凝らし、ほぼ例年通りの内定率を維持できた。一方、学生募集は、対面形式のオープンキャンパス、ICTも活用した入試相談会などの実施、そして入試制度の変更も追い風となり、例年以上の志願者数を確保できた。

『中学校・高等学校』では、新教育課程による探究授業のカリキュラムを実施するとともに、タブレット端末を利用した教育手法を通じて、充実した教育体制の整備と教員のスキルアップを図った。また、新型コロナウイルスまん延の影響により、休校・自宅学習の実施期間中のオンライン授業で培ったスキルは、再開した対面授業にも活用した。進路指導では、大学入学共通テストへの対応や、東京電機大学への推薦進学希望者に対する国公立大学との併願制度の継続等を積極的に進めた。一方、募集活動では、東京電機大学との高大連携を推進するとともに、対面の学校説明会とあわせ塾訪問も積極的に展開したことにより、中学校・高等学校共に昨を上回る志願者数となった。

『財政健全化の推進』では、大学院(修士課程)の在籍者の増加、外部資金の新規獲得や学内施設の外部への貸し出し再開により、収入の増加を見込んだ。一方、人件費の抑制につながる各種手当の見直しや人員の適正配置、超過勤務時間の削減、改修・更新事業の予算枠の見直しと事務部署予算の削減により、支出の減少を見込んだ。しかし、特に支出面は、ウクライナ情勢や急激な円安によるエネルギー価格の高騰等の影響を受け、教育研究経費支出の予算の増額を余儀なくされた。

『ガバナンスの構築及び運営組織の見直し』では、学長選考委員会の報告に基づき、学長の再任を決定した。また、日本私立大学協会憲章「私立大学版 ガバナンス・コード」を基に「東京電機大学ガバナンス・コード」を制定、適切なガバナンス確保を目指した。このほか、令和6年度以降の中期計画の策定を将来構想企画委員会へ諮問し、令和5年3月には答申が提出された。

本学園は、私立の教育・研究機関として特色ある人材育成と研究推進、自律した運営体制の確立を目指してきた。教職員は創立者の思いを受け継ぎ、学生・生徒主役を旨としてそれぞれの役割を認識しつつ、互いに連携、協力、新たなチャレンジに挑むことで、未来に責任を持ち、一層輝き続ける強い学園を目指す。

1 | 大学・大学院

新型コロナウイルス感染症に対応し各キャンパスで制限運用の扱いを継続しつつも、原則として「対面授業」とし、ICTを最大限に活用した特色ある質の高い教育を維持した。

大学では、令和4年度より昼間学部において新カリキュラムをスタートさせた。大学院では、学部を引き続き、令和6年度施行のカリキュラム改編の諸準備を進めた。

大学院修士課程の分野横断型教育「創造工学ユニット」の新規登録者は15名であった。また、本学大学院博士課程（後期）の優秀な学生を総合研究所所属の特任助手として雇用する制度を継続、大学院博士課程（後期）への進学率向上を期待している。

CySecや実践知プログラム等の履修証明プログラムを実施するなど、社会人教育の充実に引き続き力を入れた。研究面では、独創性の高い研究に力点をおき推進を図った。

入学年次から卒業年次までの一貫した人材育成について、コロナ禍など環境変化に対応した各講座等を、オンラインも活用しつつ実施し、職業意識の向上に向けた支援を進めた。また、学園祭は対面を基本としつつオンライン併用で開催するなど、学生支援体制を充実し、めんどろみの良さを向上させた。

接触機会を保ちながら受験生に寄り添い出願まで成長させ、確実性の高い「ナーチャリング広報」を展開するとともに、IRデータによる入試種別ごとの学力分析を通し推薦基準や枠を見直すなどの改善を進め、さらには一般選抜の制度改革を実施した結果、志願者数を大幅に増加させることができ、大学の入学目標人員確保を達成した。

さらに、引き続き文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」において、「特色ある教育の展開」、「特色ある高度な研究の展開」、「地域社会への貢献（プラットフォーム型）」、「社会実装の推進」の4タイプすべてにおいて4年連続選定された。

実学教育の更なる追求を通じた質の高い教育

- 全昼間学部において、改正した3つのポリシーに基づくカリキュラム改編を令和4年度から実施
- キャンパスを超えて昼間学部での同時開講を前提としたオープン科目の開講
- 高大連携FDフォーラム「探究学習と高大接続」を、電大、電大中高、豊島岡女子学園中高の3校共同開催
- ものづくりセンターにおいて、安全講習等の各種講習、技術相談等を実施

大学院に軸足をのいた先導的教育で高度技術者育成

- 博士課程に在学する優秀な学生を総合研究所所属の特任助手として令和5年度に6名採用、博士課程への進学促進
- 分野横断型教育「創造工学ユニット」、理工学部・理工学研究科で展開する「オナズプログラム」の推進

社会人教育の充実

- 履修証明プログラムの新規履修者数
CySec 40名（学外者25名、学内者15名）、実践知プログラム 15名（学外者2名、学内者13名）

独創性の高い研究の更なる推進

- 科学研究費 2億700万円、教育・研究奨励寄付金 9,900万円、公的研究費・受託研究費・共同研究費 3億8,700万円を獲得

グローバルな視点を持つ学生の育成

- 先端科学技術研究科（博士課程）においてすべての授業を英語で実施するInternationalプログラムを運営
- 学術交流協定を3校と締結（ポートルランド州立大学（米国オレゴン州）、サンフランシスコ州立大学（米国カリフォルニア州）、セントラルワシントン大学（米国ワシントン州））

目標とする大学像に相応しい受験競争力

- 一般選抜前期日程における併願制度を新たに導入、大幅に志願者が増加
- オープンキャンパスは①事前登録制、②時間指定制、③人数制限により、内容を厳選して来場型で開催



めんどろみの良さの向上

- 資格取得のための対策講座を拡充
- 新生入生を対象とした仲間づくり支援プログラム、全学年を対象とした合同体育祭を開催

地域連携の推進

- 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）へ参加
- 足立区と連携した「科学ものづくり体験教室」等、小・中学生向け各種講座を開催
- 鳩山町、山村学園短大、日本医療科学大学と連携し「こども大学はとやま」を実施。のべ54名の小学生が参加。

2 | 中学校・高等学校

校訓「人間らしく生きる」のもと中学校・高等学校のあるべき姿を見据えつつ、新学習指導要領に対応した新教育課程を遂行した。中学校の新教育課程は2年目となる令和4年度の遂行状況を確認、着実に実施できた。高等学校の新教育課程は令和4年度から遂行状況を確認し、その結果一部改正することとなり、学則改正手続きを実施した。

また、この新たな教育課程のもと「主体的な学習者の育成」の視点を日常の授業に取り込む探究授業のカリキュラムを実践、その検証を定期的に行い、各教員が今後の生徒指導、授業改善につなげられた。

加えて、新しい大学入試制度を踏まえた進路指導體制の充実と進路指導につながる高大連携の取り組み（本校卒業の電大院生による講話）を実施した。また、教育改善につながる部活動の在り方の見直しとして部活動の整理を進めてきたが、この方向性に問題点は発生していない。部活動が教員本来の役割（教科の指導や進路指導等）や生徒本来のあるべき姿（勉学、進学、学校生活等）に与える影響、高大連携との関係性は検証の途中である。

収支改善は、事業活動収支差額比率0%を目指すため、令和5年度新生入生からの学費改定に向け、学内手続き、東京都生活文化スポーツ局私学部への手続きなどを具体的に進めた。サポート募金は、保護者会でサポート募金パンフレット配布、感謝の集い動画放映による事例紹介を行うことで募金を安定的に確保でき、学校生活環境の整備等に活用した。

コロナ禍の対応をしつつ、学校説明会等を開催した。また、塾訪問も積極的に展開した。結果として令和5年度の志願者数は、中学校は1,496名、高等学校は417名と、いずれも昨年を上回った。

教育改善と高大連携

- 高等学校において新教育課程を令和4年度から実施
- 高大連携の取り組み（本校卒業の電大院生による講話）を実施

3 | 財政健全化

財政健全化実行計画の目標である事業活動収支差額比率10%以上を達成し、将来的な施設設備に対する資金積み立てを行うために、財政健全化実行計画で策定した収入の増加、支出の減少に取り組んできた。

令和4年度は、積み残し課題となっている人事諸制度の見直しに継続して取り組んできたものの削減効果は十分ではなく、また、年次計画で実施している施設・設備の改修・更新事業の予算が財政に影響を及ぼしているため、当面の財政改善目標を事業活動収支差額比率3%以上としたが、当初予算に比べ次の項目の収入増加もしくは支出減少により、目標値を大きく上回った。

収入の部

- ① 入学者・在籍者が予測数を上回り、学生生徒納付金収入が増加
- ② 前年度を大きく上回る志願者数を確保し、手数料収入が増加
- ③ 授業料等減免交付金と経常費補助金が増加し、補助金収入が増加

支出の部

- ① 採用予定数の未充足および中途退職者の未補充による人件費の減少
- ② コロナ禍の影響による各種事業の縮小に伴う教育研究経費支出および管理経費支出の減少



なお、老朽化が進む施設・設備の整備・充実に対応する資金(第2号基本金)の積み立てを当初の計画通り開始した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の対応のひとつとして新型コロナワクチンの「大学拠点接種(職域追加接種)」を実施し、その経費は、予備費で対応できた。

4 | ガバナンスの構築及び運営組織の見直し

教学における執行体制や教学マネジメントについて周知、理解を求め、大学ガバナンスの理解促進を促すとともに、情報戦略の推進とIRデータの活用促進を図った。人材育成の視点での他大学との人事交流、各評価制度の推進など人事施策を進めた。

千葉ニュータウンキャンパスは、利用者の応分の費用負担に基づく施設利用方法にのっとり一部研究施設として継続利用した。また、中長期更新、改修計画等に基づき、各キャンパスの施設整備を行ったほか、情報インフラでは、各システムの更新等を実施した。



ガバナンス

- 射場本学長の再任(令和5年から2年間)を決定
- 東京電機大学ガバナンス・コードを制定
- 学校法人東京電機大学 BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の改版

管理運営組織

- 人材育成として女子栄養大学との人事交流

各キャンパス施設設備

- サポート基金で学生生活環境改善に資するCONBOX(ウェブ面接等を行う個室)を設置

5 | その他、継続する諸課題

学園力強化を目指し、卒業生との連携強化を促す環境づくりをコロナ禍に対応する形で進めた。また、さらなる募金活動の推進を図ったほか、出版局は計画に基づき体制整備を行った。その他、理事会からの検討付議事項、認証評価結果の対応の推進を図った。

卒業生連携と募金活動

- 校友会において、会勢拡張に関する施策を実施(支部のウェブサイトのリニューアル、「真面目な雑談会」の開催等)
- 「学校法人東京電機大学サポート募金」目標達成(目標6,000万円:申し込み実績約 7,293万円(うち現物寄付1,260万円)、寄付件数1,420件)



6 | 推進のための点検評価と次の中期計画策定



中長期計画改訂の際に可能な範囲で数値目標設定が付帯された。令和4年度は、中長期計画工程表(改訂版)の各項目の進捗状況を確認した。

令和6年度以降の中期計画は、将来構想企画委員会へ策定を諮問、令和4年度末に答申の提出があった。

7 | 中長期計画の進捗・達成状況

本学園は、平成24年度に学園創立100周年記念事業の中核であった東京千住キャンパスを開設し、次の100年に向けた基盤整備が整った状況を踏まえ、社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現を目指すべく、平成26年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画~TDU Vision 2023~」を策定した。

この中長期計画に基づき、平成26年度から平成30年度の5年に亘り、全学的改編、東京千住キャンパス5号館竣工、ものづくりセンター開設、情報環境学部等の千住移転など大型事業を推進した。

令和元年度以降の後半5年間については、社会情勢の変化、また中長期計画を推進する中で顕在化した新たな課題、学園を巡る計画策定時からの変化などを踏まえ、中長期計画の趣旨を尊重しつつ、平成30年度に計画全般の改訂を行った。

改訂した中長期計画の4年目、10年間の中長期計画の9年目にあたる令和4年度の進捗・達成状況については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、いくつかの活動項目で進捗が遅れているが、概ね計画どおり進捗した。



財務の概要

▶ 令和4年度



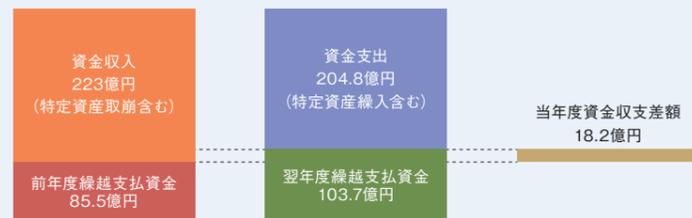
財務ハイライト

学校法人東京電機大学の令和4年度決算は、令和5年5月30日開催の評議員会・理事会において承認されました。令和4年度決算の概要は次のとおりです。

資金収支計算

前年度繰越	85.5億円
資金収入	223.0億円
資金支出	204.8億円

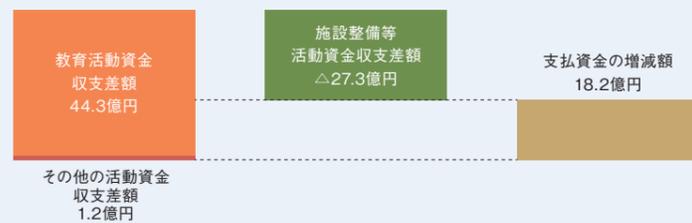
この結果、翌年度繰越支払資金は、103.7億円となりました。



活動区分資金収支計算

教育活動	44.3億円
施設整備等活動	△27.3億円
その他の活動	1.2億円

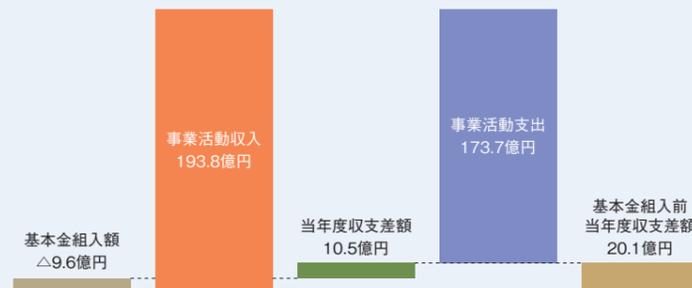
この結果、支払資金の増減額は、18.2億円となりました。



事業活動収支計算

事業活動収入	193.8億円
事業活動支出	173.7億円
基本金組入額	△9.6億円

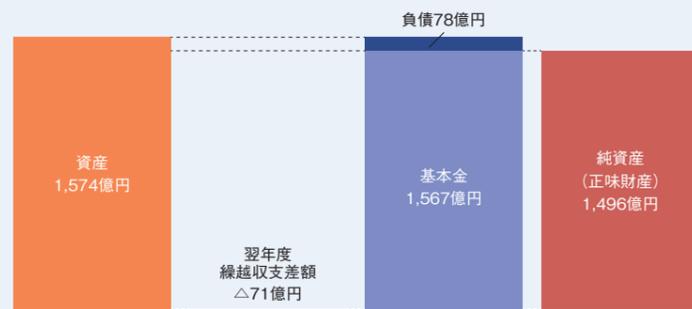
この結果、当年度収支差額は10.5億円、事業活動収支差額比率は10.4%となりました。



貸借対照表

資産の部	1,574億円
負債の部	78億円
基本金	1,567億円

この結果、翌年度繰越収支差額は△71億円となりました。



令和4年度に優先的に取り組んだ事業

[一般会計]

(1)施設・設備の改修・更新事業

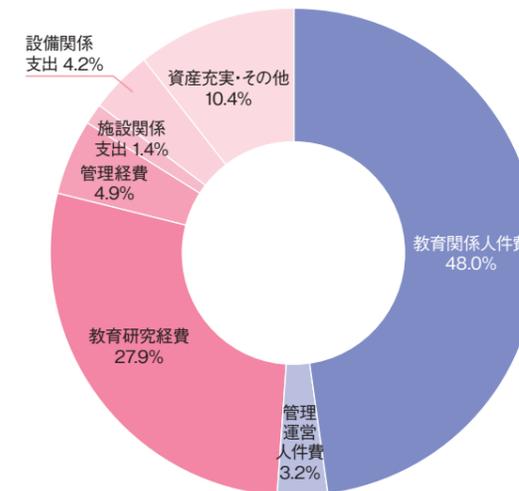
- ①基盤環境整備
- ②データ活用環境整備
- ③授業環境整備
- ④学生環境整備
- ⑤東京千住キャンパスセキュリティ設備更新工事
- ⑥東京千住キャンパス中央監視・設備ネットワーク更新工事
- ⑦東京千住キャンパス空調制御機器更新工事
- ⑧東京千住キャンパス電動ドア作動部更新工事
- ⑨埼玉鳩山キャンパス1・2号館空調更新工事
- ⑩埼玉鳩山キャンパス3号館空調更新工事
- ⑪埼玉鳩山キャンパス4号館防水改修工事
- ⑫埼玉鳩山キャンパス5号館防水改修工事
- ⑬埼玉鳩山キャンパス6号館教室換気設備新設工事
- ⑭埼玉鳩山キャンパス6号館防水改修工事
- ⑮埼玉鳩山キャンパス9号館防水改修工事
- ⑯東京小金井キャンパス1号館エレベータ更新工事

(2)施設・設備の充実事業

- ①ハイパースペクトルカメラ(システムデザイン工学部)
- ②AI・IoT・Big Data 連携実験教育基盤(システムデザイン工学部)

学費・補助金収入の使われ方

令和4年度の学費収入と国や地方公共団体等からの補助金収入の合計を100とした場合の使用状況は次のとおりです。



経費の内訳	比率
教育関係人件費	48.0%
管理運営人件費	3.2%
教育研究経費	27.9%
管理経費	4.9%
施設関係支出	1.4%
設備関係支出	4.2%
資産充実・その他	10.4%

次のページから学校法人会計基準に基づく令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の財務計算書を報告いたします。

資金収支計算

資金収支計算書について（学校法人会計基準第6条の要旨）

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

収入の部

(単位：千円)			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,375,325	14,492,649	△ 117,324
手数料収入	675,040	791,622	△ 116,582
寄付金収入	160,000	162,101	△ 2,101
補助金収入	1,928,844	2,048,217	△ 119,373
資産売却収入	1,298,000	2,298,000	△ 1,000,000
付随事業・収益事業収入	324,488	369,597	△ 45,109
受取利息・配当金収入	165,399	174,327	△ 8,928
雑収入	628,370	698,388	△ 70,018
借入金等収入	0	750	△ 750
前受金収入	2,530,403	2,678,284	△ 147,881
その他の収入	1,518,458	1,548,395	△ 29,937
資金収入調整勘定 ^(※1)	△ 2,780,316	△ 2,963,900	183,584
前年度繰越支払資金	7,033,985	8,548,611	
収入の部合計	27,857,996	30,847,041	△ 2,989,045

※1 資金収入調整勘定：当年度の収入科目が、前年度又は翌年度に入金となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に徴収済みの前受額を「前期末前受金」、当年度末の未収額を「期末未収入金」として表示します。

支出の部

(単位：千円)			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,581,006	8,472,229	108,777
教育研究経費支出	4,832,861	4,687,209	145,652
管理経費支出	1,006,790	849,828	156,962
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	213,000	226,829	△ 13,829
設備関係支出	931,328	705,289	226,039
資産運用支出	5,187,300	5,294,099	△ 106,799
その他の支出	265,518	490,796	△ 225,278
予備費	(114,768) 15,232		15,232
資金支出調整勘定 ^(※2)	△ 233,710	△ 246,594	12,884
翌年度繰越支払資金	7,058,671	10,367,356	△ 3,308,685
支出の部合計	27,857,996	30,847,041	△ 2,989,045

※2 資金支出調整勘定：当年度の支出科目が、前年度又は翌年度に支出となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に支払資金の支出となったものを「前期末前払金」、翌年度以後に支払資金の支出となるものを「期末未払金」として表示します。

■予算と決算の差異の主な理由

①収入の部

- 学生生徒等納付金収入(117,324千円増加)
大学(昼間部)及び大学院(修士課程)の入学者が積算した人数より多く、予算計上額を上回りました。
- 手数料収入(116,582千円増加)
志願者総数が増加し積算した人数より多く、予算計上額を上回りました。
- 寄付金収入(2,101千円増加)
研究奨励寄付金が増加し、予算計上額を上回りました。
- 補助金収入(119,373千円増加)
授業料等減免費交付金(高等教育の修学支援新制度)、経常費補助金(大学)及び光熱費高騰緊急対策事業費(東京都)が増加し、予算計上額を上回りました。
- 資産売却収入(1,000,000千円増加)
運用していた外国債券が早期償還となり、減価償却引当有価証券売却収入が増加し、予算計上額を上回りました。
- 付随事業・収益事業収入(45,109千円増加)
受講者の減少により公開講座収入は減少しましたが、委託研究の受入件数の増加等により受託事業収入が増加し、予算計上額を上回りました。
- 雑収入(70,018千円増加)
依頼退職者に係る財団からの交付金収入及び施設の学外貸与の回復による施設設備利用料収入が増加し、予算計上額を上回りました。
- 前受金収入(147,881千円増加)
入学予定者数の増加により、予算計上額を上回りました。
- その他の収入(29,937千円増加)
減価償却引当特定資産の取崩額が減少しましたが、委託研究等引当特定資産及び前期末未収入金は増加したため、予算計上額を上回りました。

■予算と決算の差異の主な理由

②支出の部

- 人件費支出(108,777千円減少)
依頼退職者に係る退職金の支払いは増加しましたが、大学教員の採用予定者数と採用者数との差異により教員人件費が減少し、予算計上額を下回りました。
- 教育研究経費支出(145,652千円減少)
研究活動や日常業務のオンライン化の促進(大学)、施設・設備の改修・更新事業の一部見直しと部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回りました。
- 管理経費支出(156,962千円減少)
日常業務のオンライン化の促進(法人)及び部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回りました。
- 施設関係支出(13,829千円増加)
照明のLED化や水道管の更新等の機能向上を伴う改修工事の増加により、予算計上額を上回りました。
- 設備関係支出(226,039千円減少)
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しと助成事業(設備・装置助成他)の申請額の差異により、予算計上額を下回りました。
- 資産運用支出(106,799千円増加)
次年度繰越額の確定による委託研究等引当特定資産の繰入等により、予算計上額を上回りました。
- その他の支出(225,278千円増加)
施設・設備の改修・更新事業に伴う保守費及びライセンス使用料の前払金の支払いにより、予算計上額を上回りました。

活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算書について（学校法人会計基準第14条の2要旨）

資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握することができます。

区分	金額	内容説明
教育活動資金収支差額	44.3億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができます。
施設整備等活動資金収支差額	△ 27.3億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
その他の活動資金収支差額	1.2億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。
支払資金の増減額	18.2億円	

事業活動収支計算

事業活動収支計算書について（学校法人会計基準第15条の要旨）

当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

(単位：千円)			
科目	予算	決算	差異
教育活動収支差額①	559,124	1,397,313	△ 838,189
教育活動外収支差額②	168,329	177,156	△ 8,827
経常収支差額③	727,453	1,574,469	△ 847,016
特別収支差額④	△ 44,511	435,874	△ 480,385
予備費	24,249	—	24,249
基本金組入前 当年度収支差額⑤	658,693	2,010,343	△ 1,351,650
基本金組入額合計⑥ ^(※1)	△ 1,077,648	△ 957,736	△ 119,912
当年度収支差額	△ 418,955	1,052,607	△ 1,471,562
前年度繰越収支差額	△ 10,336,829	△ 8,154,518	△ 2,182,311
基本金取崩額 ^(※2)	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 10,755,784	△ 7,101,911	△ 3,653,873

(参考)

事業活動収入計	18,258,548	19,382,322	△ 1,123,774
事業活動支出計	17,599,855	17,371,979	227,876

※1 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額を表します。基本金取崩額がある場合にはその差額を表示することになりますが、取崩額が組入額を超える場合には0表示となります。

※2 資産売却や処分等による当該基本金の取崩額を表します。基本金取崩額が組入額を超える場合には、その超える金額を表示します。

■予算と決算の差異の主な理由

- ①教育活動収支差額(838,189千円増加)
【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】
事業活動収入では、全ての収入科目で増加となった一方で、事業活動支出では、教育研究経費と管理経費の支出が減少し、教育活動収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ②教育活動外収支差額(8,827千円増加)
【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】
事業活動収入の受取利息・配当金が外国債券の金利上昇等により、予算計上額を上回りました。
- ③経常収支差額(847,016千円増加)
【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額＋②教育活動外収支差額】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、予算計上額を上回りました。
- ④特別収支差額(480,385千円増加)
【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】
平成20年度に評価替えを行った外国債(仕組債)の早期償還による資産売却差額の増加により、予算計上額を上回りました。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額(1,351,650千円増加)
【毎年度の収支バランス】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、基本金組入前当年度収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ⑥基本金組入額合計(119,912千円減少)
【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しによる教育研究用機器備品支出が減少し、基本金組入額が予算計上額を下回りました。

基本金の組入額の内訳及び令和5年3月末の基本金は、次のとおりです。

	基本金組入額	令和5年3月末基本金
〈第1号基本金〉		149,533,688千円
本年度取得資産額 (自己資金による支払分)	932,118千円	
本年度取得資産額 (寄贈分)	67,692千円	
前年度取得資産に係る 未払金の本年度支払額	0千円	
本年度除却額	△ 542,074千円 457,736千円	
〈第2号基本金〉	500,000千円	500,000千円
〈第3号基本金〉	0千円	5,500,000千円
〈第4号基本金〉	0千円	1,120,000千円

貸借対照表

貸借対照表について（学校法人会計基準第32条の要旨）

資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものです。

科目	令和4年度末	令和3年度末	増減
固定資産	146,502,638	146,271,551	231,087
有形固定資産	95,864,182	98,235,472	△ 2,371,290
特定資産	49,437,992	46,925,836	2,512,156
その他の固定資産	1,200,464	1,110,243	90,221
流動資産	10,851,506	9,024,357	1,827,149
資産の部合計	157,354,144	155,295,908	2,058,236

科目	令和4年度末	令和3年度末	増減
負債の部	7,802,367	7,754,474	47,893
固定負債	3,921,073	3,948,179	△ 27,106
流動負債	3,881,294	3,806,295	74,999
純資産の部	149,551,777	147,541,434	2,010,343
基本金 ^(※1)	156,653,688	155,695,952	957,736
繰越収支差額	△ 7,101,911	△ 8,154,518	1,052,607
負債及び純資産の部合計	157,354,144	155,295,908	2,058,236

※1 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。

■貸借対照表各科目の主な増減理由

- ①資産の部
- 有形固定資産(2,371,290千円減少)
当年度の減価償却資産に係る資産価値の減少額(当期償却額)が該当資産の取得額を上回るため、有形固定資産が減少しました。
 - 特定資産(2,512,156千円増加)
減価償却資産の更新資金及び第2号基本資産の積立て等により、特定資産が増加しました。
 - その他の固定資産(90,221千円増加)
施設・設備の改修・更新事業に伴う保守費及びライセンス使用料の前払金(長期分)の支払いにより、その他の固定資産が増加しました。
 - 流動資産(1,827,149千円増加)
現金預金が増加し、流動資産が増加しました。
- ②負債の部
- 流動負債(74,999千円増加)
授業料等の前受金が増加し、流動負債が増加しました。

- ③純資産の部
- 〈基本金〉
- 第1号基本金(457,736千円増加)
固定資産の取得により、基本金を組み入れました。
 - 第2号基本金(500,000千円増加)
第2号基本金の積み立てにより、基本金を組み入れました。
- 〈繰越収支差額〉
- 翌年度繰越収支差額(1,052,607千円増加)
教育活動収支の改善により、翌年度繰越収支差額が増加しました。

TDU Edge

特色ある取り組み

TDU Edge 01

研究

高度な技術と独創性で科学技術の発展に貢献する

研究の取り組みの成果

教員等の受賞・表彰（2022(令和4)年度受賞、所属・職位は受賞時）現教員以外の受章・受賞・表彰も合わせて報告します。

工学研究科 電気電子工学専攻 日高邦彦 特別専任教授 ・電気学会 第78回電気学術振興賞 論文賞 ・計測自動制御学会 2022年度学会賞(論文賞・武田賞)	未来科学部 ロボット・メカトロニクス学科 横山智紀 教授の研究グループ ・NEパワー・エレクトロニクス・アワード2022 読者賞 未来科学部 ロボット・メカトロニクス学科 佐藤康之 助教 ・Asian Journal of Control Outstanding Reviewers 選出	理工学部 建築・都市環境学系 石川敬祐 准教授 ・2021年度 日本地震工学会 論文賞(※) 理工学部 共通教育群 花元宏城 准教授 ・2022年度大学英語教育学会褒賞(JACET褒賞)優秀賞 安田進 名誉教授 ・2021年度 日本地震工学会 論文賞(※)
工学部 電気電子工学 渡邊翔一郎 助教 ・電気学会 第78回電気学術振興賞 論文賞 工学部 電子システム工学 和田成夫 教授 ・足立区90周年記念特別表彰/自治功労 工学部 情報通信工学 川瀬弘 准教授 ・計測自動制御学会 産業応用部門 奨励賞	理工学部 機械工学系 古屋治 教授 ・令和4年度高圧ガス保安協会会長表彰 保安功績者 理工学部 建築・都市環境学系 島田政信 教授 ・2021年度 日本地震工学会 論文賞(※)	※受賞論文は同一の論文で、著者(受賞者)が9名。 そのうち、本学教員等3名が著者(受賞者)に含まれている。

●学校法人東京電機大学学術振興基金 各賞受賞者

この基金は、本学園の研究機関及び研究者等を援助するために設け、特色ある新分野を拓く学術研究及び学術研究の国際交流等を奨励し、学術の向上発展に寄与することを目的としています。(2022(令和4)年度の受賞者、所属等は受賞時)

教育賞 広石英記 教授(工学部 人間科学系)・寿楽浩太 教授(工学部 人間科学系)・五十嵐洋 教授(工学部 電子システム工学)・山田あすか 教授(未来科学部 建築学科)・花崎泉 教授(未来科学部 ロボット・メカトロニクス学科)・石原聖司 教授(理工学部 理学系)・長原礼宗 教授(理工学部 生命科学系)・島田尊正 教授(システムデザイン工学部 デザイン工学)・吉田鋼(東京千住キャンパス事務部)・窪雄也、此島康之(教育改善推進室)・黒須久夫(学生支援センター) 標 題：全学初年次科目「東京電機大学で学ぶ」導入による学生の主体的な学びの醸成	発明賞 【職員・嘱託部門】 村松和明 教授(理工学部 生命科学系) 発明の名称：「癒着防止材及び癒着防止材の製造方法」 【学生・生徒部門】 ミヤツ エンダラ スエさん(先端科学技術研究科 電気電子システム工学専攻) 発明の名称：「生体分子修飾シリコン及びその製造方法、並びにそれをを用いた抗原測定用の固相化された抗体及び検査キット」 岩本和樹さん(工学研究科 電気電子工学専攻 令和5年3月修了) 発明の名称：「リチウムイオン二次電池用負極材料、それを用いたリチウムイオン二次電池用負極及びリチウムイオン二次電池、並びにリチウムイオン二次電池用負極材料の製造方法」
河上睦 准教授(理工学部 共通教育群) 標 題：学生のやる気高め、維持させる授業の実践：PBL導入による21世紀型スキルの育成をめざして	論文賞 高橋俊介 助教(理工学部 生命科学系) 論文名：Machine learning discovery of missing links that mediate alternative branches to plant alkaloids 津國和泉さん(先端科学技術研究科 情報通信メディア工学専攻) 論文名：Spatial extrapolation of early room impulse responses in local area using sparse equivalent sources and image source method
島崎由紀子 教諭(東京電機大学中学校・高等学校) 阿部善也 助教(工学研究科 物質工学専攻) 標 題：<ワークショップ型>授業の研究実践 —「科学×歴史」「理系×文系」「中高×大学」の連携授業—	

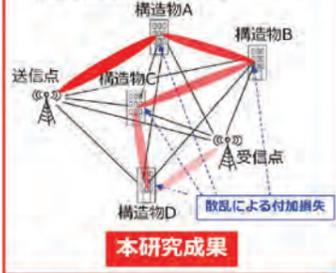
文部科学省、日本学術振興会 科学研究費補助金の採択状況	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新学術領域	2	2	2	2	1
基盤研究S	0	0	0	0	1
基盤研究A	0	0	7	7	12
基盤研究B・基盤研究B特設	6	6	35	33	35
基盤研究C・基盤研究C特設	67	78	109	110	110
挑戦的研究(開拓・萌芽)	6	1	5	2	6
若手研究A	1	2	0	0	0
若手研究B・若手研究	18	17	18	17	19
特別研究員奨励費	0	0	1	0	2
学術図書	0	1	0	0	0
研究活動スタート支援	0	1	3	3	1
奨励研究	1	1	0	0	1
国際共同研究強化A・B	0	0	2	4	5
計(件)	101	109	182	178	193
受託研究の受け入れ状況 (継続を含む金額)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
件数(件)	72	60	66	63	52
受入額(円)	286,672,965	153,095,679	228,172,628	235,036,142	199,135,265
共同研究の状況 (継続を含む)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
件数(件)	111	112	126	136	157
受入額(円)	84,791,094	98,177,647	122,668,664	136,174,237	188,268,533
特許申請	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
出願件数(件)	20	28	16	23	23
特許取得件数(件)	12	16	20	22	23
研究奨励寄付金の受け入れ状況	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
件数(件)	89	109	70	81	93
受入契約額(円)	88,971,377	99,117,409	93,152,407	74,742,897	99,027,054

研究関連トピックス

本学と、外部研究機関との共同研究成果のご紹介

伝搬損失最小経路逐次探索問題

伝搬損失という物理現象を最小化する伝搬経路を逐次探索



■ 世界最高速度な無線通信エリア推定技術の開発に成功 ～ IOWN時代の高品質でナチュラルな無線通信サービス創出に寄与～

本学研究担当者：
工学部 情報通信工学科 **今井哲朗 教授**

共同研究機関：日本電信電話株式会社

概要：無線通信エリア推定に必須となる電波伝搬シミュレーションを世界最高速度で可能とする技術を開発。これにより、6G/IOWN時代における無線の安定的な構築・運用の実現、さらにはそれを前提とした新たなサービス創出への寄与が期待されます。



▲ 詳細はこちら

■ 圧力駆動型ガラス発電機 ～微細ガラスフィルターを用いた小型環境発電機の開発～

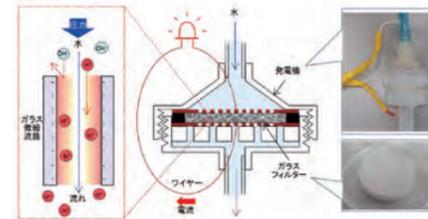
本学研究担当者：
未来科学部 ロボット・メカトロニクス学科 **釜道紀浩 教授**

共同研究機関：理化学研究所／奈良先端科学技術大学院大学

概要：ガラスと水の電気的相互作用を利用し、圧力で水を流すことで電力発生可能な圧力駆動型の小型発電機を開発。本研究成果は、人間の歩行などのゆっくりとした動きを用いた環境発電に利用でき、身の回りの電子機器の電源として役立つと期待できます。



▲ 詳細はこちら



■ 人工知能による酵素の発見:代謝のミッシングリンクを解読して医薬品を製造

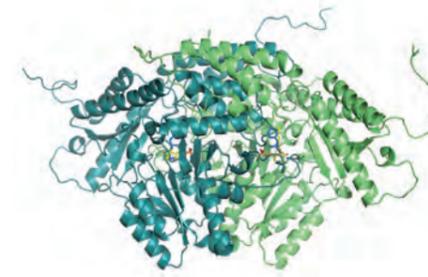
本学研究担当者：
理工学部 生命科学系 **高橋俊介 准教授**

共同研究機関：神戸大学/国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所

概要：未知酵素発見が可能な機械学習予測モデルを開発し、代謝工学と結びつけることにより、植物由来医薬品原料の微生物生産に成功。今後、有用物質、機能性素材、汎用化学品のバイオプロダクション加速が期待されます。



▲ 詳細はこちら



その他研究関連トピックス

阿部助教が参加した研究グループの成果が論文誌「Science」に掲載

工学研究科 物質工学専攻 **阿部善也 助教**

掲載誌 Science(2022年6月10日付) Vol. 379, Issue 6634
DOI: 10.1126/science.abn7850

論文名 リュウグウはイブナ型炭素質隕石でできている
Samples returned from the asteroid Ryugu are similar to Ivuna-type carbonaceous meteorites

阿部助教の専門は化学(分析化学)で、国内の装置メーカーと共同で、持ち運び可能な小型のX線分析装置を開発し、これまで、国内外の考古遺跡や博物館で様々な文化財を現地で分析してきました。非破壊で利用可能なX線分析は、様々な研究に応用が可能であり、最近では探査機「はやぶさ2」が小惑星「リュウグウ」から回収したサンプルのX線分析を担当。阿部助教が参加したこの研究グループの論文が、アメリカの科学誌「Science」に掲載されました。

教育の取り組みの成果

学生の実績・表彰 (2022年度受賞、所属・学位は受賞時)

学会での発表などで、大学院生や学部生が様々な表彰を受けています。

▶ 第60回日本生体医工学会大会 令和3年度研究奨励賞・阿部賞

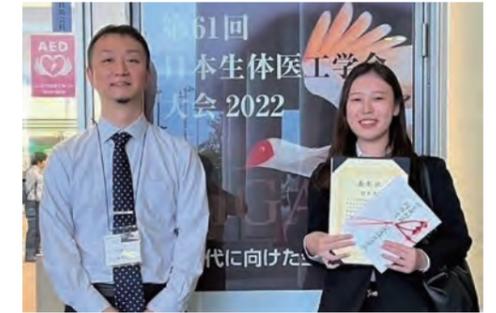
受賞発表名

数値シミュレーションによる血管内プラーク蓄積の評価

受賞日：令和4年6月29日

※本賞は、前年度(令和3年度)日本生体医工学会定期大会で発表された論文が対象となります。

先端科学技術研究科 先端技術創成専攻
鈴木志歩さん (博士3年)



荒船龍彦教授 鈴木志歩さん

▶ AROB-ISBC-SWARM 2023 Best Paper Award

受賞発表名

Eye-gaze Detection based on 3D Convolutional Neural Network

システムデザイン工学研究科 情報システム工学専攻
チョウ チョウハンさん (修士2年)



チョウ チョウハンさん 阿部清彦教授

▶ 電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーション グループシンポジウム2022(HCGシンポジウム2022) 最優秀インタラクティブ発表賞

受賞発表名

ブワッときたらそこに壁～距離差分から生成した振動刺激を通した障害物検知～

※共同研究者：吉田裕輝さん・奥田昂太さん・森田慎一郎さん(先端科学技術研究科(博士課程))・

小林春美 特定教授(理工学部)・武川直樹研究員(元システムデザイン工学部 教授)・中村明生教授(未来科学部)

未来科学研究科 ロボット・メカトロニクス学専攻
奥田昂太さん 吉田裕輝さん (修士2年)



奥田昂太さん 吉田裕輝さん



◀ その他の受賞についてはこちら

学生の活躍

学生の活躍・団体活動・イベントへの参加 (所属、学年等は受賞時又は参加時)

- ▶ 本学学生が
埼玉県警察サイバー学生ボランティア
「サイバースペースガーディアンズ」
を受嘱(令和4年度)



▶ TDU Space Project



模擬惑星探査機CanSat国際大会「ARLISS 2022」
Accuracy Award 2位(記録106.37m)
Technical System Award 1位
第19回種子島ロケットコンテスト
CanSat部門 自動制御カムバック 3位(34チーム中)

▶ 自動制御研究部「かわさきロボット競技大会」
バトル・ロボット 部門で受賞

ベスト12、敢闘賞、MonotaRO賞、アドテック賞、
トーキンオール賞、川崎商工会議所会頭賞、
川崎マリンロータリークラブ賞、美遊JAPAN賞

※本大会は、学生・社会人による48チームが出場

▶ 本学学生チームが東京国際プロジェクションマッピング
アワード 決勝大会に出場

作品タイトル：火樹銀花
チーム名：スターメイン
(理工学部 情報システムデザイン学系
廣瀬明日花さん、カズシンさん、
中山絵梨香さん、(3年))



※決勝大会では、東京ビッグサイトの
会議棟をスクリーンにして、作品が
投影されました。

▶ MOS世界学生大会2022 日本代表選考会

ワード部門1位、エクセル部門1位、パワーポイント部門2位
エクセル部門日本代表選考優秀者
工学部 情報通信工学科 高矢空さん(3年)

▶ 本学学生が開発したアプリ「バス時刻表アプリ[unibus]」が各賞受賞

2022年度グッドデザイン賞
川越市制100周年記念 埼玉リーディングカンパニーと共に
創る未来の川越ビジネスアイデアコンテスト 最優秀賞
理工学研究科 情報学専攻 吹金原榛耶さん(修士2年)

中学校・高等学校の取り組み

●東京電機大学中学校・高等学校の校訓

人間らしく生きる
τό ἀνθρώπινως ξὴν μανθάνομεν.
～人間らしく生きることを学ぶ～

中学校の
教育方針

生徒と教員の信頼関係を大切にしながら、自主
性や社会性、学習への積極的な姿勢を育み、6年
後の大きな飛躍へと導く。

中学1年:生活・学習両面の自主性を高める
中学2年:自立した学習法を習慣化する
中学3年:将来の目標を定めるきっかけをつかむ

●教育目標

生徒一人ひとりが個性を伸ばし、豊かな人間性と高い
知性と強靱な体をそなえ、新しい時代と国際社会の中で活
躍し、信頼と尊敬を得る人間となるよう教育する。「豊かな
心・創造力と知性・健やかな身体」をそなえた人を育てること
が、本校の目標です。

高等学校の
教育方針

大学入試に対応できる学力をつけるだけではなく、
さまざまな職業に対する知識を深めることで生徒の
希望する進路へと導く。

高校1年:現実的な視点に基づく進路選択眼を養う
高校2年:進路目標を学習意欲に結びつける
高校3年:目標達成に向けて全力で取り組む

●志願者数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中学校	1,198	1,147	1,318	1,374	1,496
高等学校	494	449	444	371	417
合計	1,692	1,596	1,762	1,745	1,913

●進路状況(2022年度)

高等学校					
卒業生数	本学(学部)	他大学・短大	専門学校	就職	その他
257	57	162	6	0	32

中学校		
卒業生数	内部進学	他校進学
146	133	13

●進路(高等学校 教育の取り組みの成果)

ほぼ全員が進学希望、2022年度卒業生現役進学率87.5%

2023年度入試 主な大学入試合格状況(現役生の延べ人数。2023年3月現在)

国公立大学 秋田1名、電気通信2名、東京海洋1名、東京学芸2名、東京工業1名、東京農工2名、山梨2名、新潟1名、公立千歳科学技術1名、秋田県立1名、
東京都立2名、都留文科2名

私立大学 早稲田4名、慶応義塾2名、上智1名、東京理科大学8名、学習院4名、明治6名、青山学院7名、立教5名、中央15名、法政11名、立命館2名、武蔵5名、
成蹊7名、成城4名、明治学院9名、日本19名、東洋19名、駒澤4名、専修4名、芝浦工業16名、東京都市7名、工学院9名、亜細亜5名、跡見学園
女子3名、桜美林3名、大妻女子4名、神奈川4名、北里3名、杏林8名、国土館3名、玉川6名、中部3名、帝京13名、帝京平成5名、東海5名、東京
医療保健5名、東京経済10名、東京工科大学14名、東京女子4名、東京農業7名、東京薬科3名、獨協3名、日本獣医生命科学7名、日本女子4名、
日本体育3名、武蔵野4名、明治薬科1名、明星14名、立命館アジア太平洋3名、龍谷4名

東京電機大学 [学内推薦 55名] (昨年度61名)
[一般受験合格者 19名] (昨年度4名)

●中学校の受賞・成績

- 日本私立中学高等学校連合会賞
- (公財)東京都体育協会並びに東京都中学校体育連盟賞

●高等学校の受賞・成績

- 東京都知事賞
- 東京都私学財団賞
- 日本私立中学高等学校連合会賞
- 高校生新聞社賞
- (公財)東京都体育協会並びに東京都高等学校体育連盟賞
- 東京都高等学校文化連盟賞
- 東京都高等学校野球連盟賞
- Social Innovation Relayビジネスコンテスト優勝
- 第45回 東京都高等学校文化祭
放送部門(精励賞)
オーディオメッセージ部門(3位)
- 第69回NHK杯全国高校放送コンテスト東京大会
テレビドキュメント部門(3位)
アナウンス部門(精励賞)

時代をリードする先端領域を切り拓くためには、組織の枠を超えた協働により、新たな価値を生み出すための取り組みが重要です。東京電機大学は、他大学や外部研究機関との組織的な連携・交流を積極的に推進し、教育と研究のさらなる発展に注力しています。

PICK UP

足立区と連携した防災啓蒙活動

未来科学部情報メディア学科のビジュアルコンピューティング研究室(高橋時市郎教授)では、令和2年度足立区環境基金助成を受け「VR技術による都市部での冠水状況体験システムの研究開発」に取り組んでいます。都市部における水害の激甚化を背景に、VR体験により、「防災意識を自分事に」を目標としてスタートしました。令和5年2月には、この研究成果の一環として、



高橋教授による講演



VRゴーグルを装着しての浸水体験

早期避難の重要性や日頃の防災対策を考える「きっかけ」としていただくよう、主に地域の方を対象に、台風や大雨などの水害発生時に起こりうる浸水体験を、VR技術を活用して行いました。VRゴーグルを装着して、北千住駅周辺で浸水が発生したケースを体験した参加者からは、早期避難の大切さを実感できたとの感想が寄せられました。

この他、令和4年6月には、足立区危機管理部総合防災対策室防災力強化担当課長と地盤工学が専門の本学安田進名誉教授等を講師に迎え、地域の方を対象に、地震・水害等「防災対策」を考える講演会を開催しました。

【VR映像での浸水体験】



CGIによる北千住駅東口の冠水前と冠水時の映像

外部機関とのネットワーク



国際

海外協定校及び交流のある海外大学等
(17の国と地域から42大学・1研究機関)

アメリカ

アメリカ：コースタルカロライナ大学、コロラド大学ボルダー校、パデュー大学、マーシャル大学、フェアモント州立大学、アーカンソーテック大学、ハワイ大学ヒロ校、カリフォルニア州立大学ロングビーチ校、ポートランド州立大学、サンフランシスコ州立大学、セントラルワシントン大学
カナダ：ビクトリア大学

ヨーロッパ

イギリス：ケンブリッジ大学ホマートンカレッジ、ノーサンブトン大学
ドイツ：イルメナウ工科大学
フランス：フランス国立高等精密機械工学大学院大学(ENSMM)
フィンランド：ラップランド応用科学大学
エストニア：タリン工科大学

アジア・オセアニア

オーストラリア：シドニー大学、クイーンズランド工科大学、サザンクロス大学
韓国：大邱大学校、ソウル科学技術大学校、全北大学校
中国：大連理工大学、同濟大学、北京科技大学、新疆大学、深圳技術大学
台湾：中原大学、元培医事科技大学
インド：チャンディーガル大学、インド理科大学
ベトナム：ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学、FPT大学
インドネシア：ヌサンタラ・マルチメディア大学
マレーシア：マラ工科大学、マレーシア工科大学
タイ：泰日工業大学、シンクロトロン光研究所、モンクット王工科大学トンプリー校、マハサラカム大学
ブルネイ・ダルサラーム国：ブルネイ工科大学

研究機関

連携研究機関

国立研究開発法人 理化学研究所 / 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 / 一般財団法人 電力中央研究所 / 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 / 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 / 国立研究開発法人 物質・材料研究機構 / 国立研究開発法人 情報通信研究機構 / NHK放送技術研究所 / 独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 / 日本電信電話株式会社 (NTT物性科学基礎研究所) / 公益財団法人 相模中央化学研究所



- 学外の研究機関と連携して大学院生の研究指導を行う「連携大学院方式」で、研究領域の多様化と研究内容の拡大を図り、大学院教育の活性化を目指します。
- 最新の設備と機器を備えた研究機関において、また客員教授として迎えた連携先研究者のもとで、研究指導を受けることができます。連携先及び客員教員は今後も拡大を図る予定です。

他大学・地域



東京理工系4大学単位交換制度

本学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学

- 各大学の学部及び大学院修士課程の授業を履修できる「単位互換制度」
- いずれの大学院にも特別推薦により進学できる「特別推薦入試制度」

首都大学院コンソーシアム

本学、順天堂大学、専修大学、中央大学、東京理科大学、東洋大学、日本大学、法政大学、明治大学、共立女子大学

- 加盟している各大学大学院の専攻において、授業科目の履修と、一部では研究指導を受けることができる。

彩の国大学コンソーシアム

本学、跡見学園女子大学、埼玉医科大学、十文字学園女子大学、城西大学、尚美学園大学、駿河台大学、西武文理大学、大東文化大学、東京家政大学、東邦音楽大学、日本医療科学大学、文京学院大学、明海大学

- 埼玉県西部にキャンパスを有する14の私立大学によって構成されている友好交流協定。単位互換と公開講座を柱として活動を行っており、そのうちの10大学において単位互換制度を実施している。

学術連携協力



山形大学工学部、日本工業大学、公立はこだて未来大学、東京医科大学歯科大学等

文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」第2期を共同運営

- 14大学が連携して「BasicSecCap」コースを共同運営
- 情報セキュリティ分野における実践的人材を育成する

足立区6大学連携

本学、放送大学、東京藝術大学、東京未来大学、帝京科学大学、文教大学

埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)

- 埼玉県東上地域に所在する20大学・短期大学、関連する自治体、企業等が連携

Tokyo Denki University

産官学連携に関する交流会

- 東京電機大学経営同友会
大学ならびに校友会の協力・連携の下に産学協同のネットワークとして2001(平成13)年に発足。正会員数は93名です。*
- TDU産学交流会(埼玉鳩山キャンパス)
埼玉県内の企業と理工学部との交流会として1990(平成2)年に発足。会員は28社です。*
※2023年4月現在

創業支援施設「かけはし」

- 東京千住アネックスにて、足立区から補助を受けて、創業支援施設「かけはし」を2011(平成23)年12月から運営しています。
- インキュベーションオフィス14室とシェアードオフィス12ブースがあります。
- 旧足立区立の中学校を利活用した事業として注目されています。



卒業生の活躍

■ 卒業生が現役トップの上場企業 (社長・会長クラス)

上場企業の代表権のあるトップは7名、役員は48名。

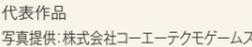
会社名	資本金	従業員(人)	事業内容
アンリツ株式会社	191.89億円	4,168	通信用計測器の大手企業。スマホ開発用に強い。食品の異物検出機なども展開。海外でも高シェア。
株式会社システム情報	5.02億円	955	独立系Sier。"DX Solution Partner"としてDXにより新たな価値を提供。
システムズ・デザイン株式会社	3.33億円	504	企業向けシステム開発と業務のアウトソーシングを提供。デジタル技術も適用しDXにより業務効率化を支援。
シンデン・ハイテックス株式会社	14.38億円	127	液晶や半導体などの電子部品販売を主軸とする専門商社。サプライチェーン・マネジメントが強み。
テクノホライゾン株式会社	25億円	1,313	「映像&IT」と「ロボティクス」を核に、教育、安全生活、医療、FA(工場自動化)市場でグローバルに事業展開。
株式会社トプコン	167.8億円	5,248	建設機械や農機の自動運転、眼疾患の早期発見をDXソリューションで展開するグローバル企業。

■ 卒業生が役員を務めている上場企業

旭有機材(株)／(株)アドバンテスト／アンリツ(株)／(株)内田洋行／(株)HCSホールディングス／(株)オーネックス／小倉クラッチ(株)／(株)コーエーテックモホールディングス／(株)駒井ハルテック／三協フロンテア(株)／サンケン電気(株)／GMOフィナンシャルゲート(株)／(株)JVCケンウッド／(株)システム情報／システムズ・デザイン(株)／新光商事(株)／シンデン・ハイテックス(株)／住友大阪セメント(株)／大豊建設(株)／(株)高見沢サイバネティックス／(株)チノー／(株)DTS／テクノホライゾン(株)／東亜ディーケーケー(株)／東京応化工業(株)／(株)東京衝機／(株)ドウシシャ／(株)トプコン／ナガイレーベン(株)／西川計測(株)／日本カーバイド工業(株)／日本金属(株)／日本精機(株)／日本テクノ・ラボ(株)／(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ／ピー・シー・イー(株)／(株)福島銀行／富士ソフト(株)／古林紙工(株)／プレス工業(株)／(株)プロンコピリー／豊和工業(株)／(株)マースグループホールディングス／油研工業(株)／(株)理経／リョービ(株)／(株)レントラックス

出典:『東洋経済別冊 役員四季報2023年度版』

■ 著名な卒業生など 敬称略。ほかにも多くの著名な卒業生がいます。

横 河 一 郎	横河電機(株)の創業者のひとり。大正時代に欧米を視察し、電気計測器の国産化に成功。同社製の実演装置等を保管。同社は工業計器首位。制御機器と計測機器が2本柱。	
内 田 鐵 衛	(株)コロナの創業者。日本初の軽油を燃料とした「加圧式液体燃料コンロ」の開発に成功し実用化。同社は石油暖房機器、空調、温水機器が主力。	
高 橋 勳 次 郎	日本電子(株)創業者で電子顕微鏡の実用化に成功。同社は世界最高の分解能を誇る電子顕微鏡で、世界シェアが高い。	
福 田 孝	フクダ電子(株)の創業者。国産心電計の開発に成功。同社は医用電子機器メーカーとして循環器系に強く、心電計でトップ。本学の東京千住キャンパスに「福田セミナー室」がある。	
榎 尾 俊 雄	カシオ計算機(株)創業の榎尾4兄弟のひとり。世界初の小型純電気式計算機「14-A」、電卓、時計、電子楽器など発明品は多数。同社は「G-SHOCK」などを世界展開。東京千住キャンパスに同氏を顕彰したカシオホールがある。(※本学名誉博士)	
手 島 透	当時、世界最高輝度の液相式高輝度赤色LEDを開発・実用化し、LED産業発展の基礎を築く。スタンレー電気(株)技術研究所長、代表取締役を歴任。紫綬褒章受章。(※本学名誉博士)	
古 川 利 彦	(株)ソディックの創業者、元代表取締役会長。高精度製品の製作に欠かせない放電加工機の研究・開発。金型加工技術の発展に貢献した。旭日小綬章受章。(※本学名誉博士)	
ズ ハ ー ル	インドネシア共和国国家イノベーション委員会会長、アル・アズハル・インドネシア大学学長を経て、インドネシア政府要職を歴任。旭日重光章受章。(※本学名誉博士)	
新 田 次 郎	直木賞作家、気象学者。気象庁に勤務しながら本学を卒業。「強力伝」で直木賞。自らの体験に根ざした「富士山頂」や「聖職の碑」などの山岳小説で有名。紫綬褒章受章。	
熊 谷 達 也	直木賞作家。東北や北海道の民俗、文化、風土に根ざした小説「邂逅の森」で、山本周五郎賞と直木賞をダブル受賞。「漂泊の牙」で新田次郎文学賞。	
円 谷 英 二	特技映画監督。円谷プロダクション創設者。ウルトラマンやゴジラなど、昭和の特殊撮影技術の第一人者で、特撮の神様と称される。(電機学校在籍)	
飯 島 勲	第2次安倍内閣、菅内閣、続く第2次岸田内閣で内閣官房参与。元小泉内閣総理大臣首席秘書官。21世紀政策研究所(経団連)顧問。	
田 村 信 一	元日本テレビ放送網(株)取締役専務執行役員。テレビ放送デジタル化を推進。第62回前島密賞。	
鯉 沼 久 史	(株)コーエーテックモホールディングス代表取締役副社長兼(株)コーエーテックモゲームス代表取締役社長。プログラマーを経て、無双シリーズや「進撃の巨人」などコラボレーション作品を多数担当。	
西 角 友 宏	タイト時代に「スペースインベーダー」を開発し、大ブームを起こした。元ドリームス代表取締役、現タイトー アドバイザー。	
太田順也(ZUN)	ゲームクリエイター。「東方Project」の原作者。東方Projectは巨大コンテンツに成長。同人サークル「上海アリス幻楽団」運営。	

榎尾 俊雄
写真提供:カシオ計算機株式会社

代表作品
写真提供:株式会社コーエーテックモゲームス

社会に貢献する東京電機大学

● 丹羽保次郎記念論文賞

日本の十大発明家に数えられる初代学長故丹羽保次郎博士の電気通信技術に対する功績を記念し、大学院生等を対象に1977(昭和52)年に設立されました。2022(令和4)年度は8件の応募があり、審査の結果、次の2名の方が受賞されました。(所属等は受賞時)

橋田 紘明氏(東北大学大学院 情報科学研究科)

受賞対象論文: Mobility-aware User Association Strategy for IRS-Aided mm-Wave Multibeam Transmission Towards 6G
IEEE Journal on Selected Areas in Communications(2022年5月, vol.40, no.5)

矢倉 大夢氏(筑波大学大学院 システム情報工学研究群)

受賞対象論文: Self-Supervised Contrastive Learning for Singing Voices
IEEE/ACM Transactions on Audio, Speech, and Language Processing (2022年4月, vol.30)

● マスコミで注目された教職員

安田 進 名誉教授(元理工学部 建築・都市環境学系教授)水害被害や土砂災害についてテレビ・新聞で解説やコメント。

寿楽 浩太 教授(工学部人間科学系)原子力に関わる問題に詳しい専門家としてテレビ・新聞で解説やコメント。

● 東京電機大学出版局の活動紹介

教科書、技術書、学術書、啓発書や文部科学省教科書など多くの出版物を刊行し、社会から高い評価を得ています。2022(令和4)年度は「大学のデジタル変革」「アカウントビリティを取り戻す」「医療機器運用管理のための情報セキュリティ」(本学学術振興基金研究成果出版費援助対象書籍)「サイエンス探究シリーズ 偉人たちの挑戦3・4」「理系学生・エンジニアのためのやり直し英語」「学生のための情報セキュリティOffice 2021・Microsoft 365対応」「未来とつながる工学入門」など15点の新刊書籍、重版54点を刊行しました。日本書籍出版協会、大学出版部協会、工学書協会、日本出版学会等に所属。



● 教育・研究の公開

講演会や公開講座などを通じ、社会貢献活動をしています。

講演会、公開講座等

「TDU生涯学習講座 オンライン版」
「サイバーセキュリティシンポジウム in TDU 2023」
「医療機器国際展開技術者育成講座」
「第46回ME講座」
「CRCフォーラム」

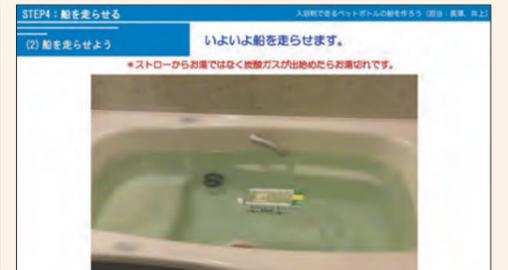
「科学・ものづくり体験教室」

2. カメラオブスキュラの工作

⑥ チェック と 組み立て パートⅡ



カメラオブスキュラを作って光のアシギに迫ろう!



入浴剤で走る船を作ろう!

● 大学発ベンチャー紹介

会社名	概要
ネプラス(株)	設 立 年 月: 2000(平成12)年5月 業 務 概 要: 高速高精度3次元位置測定システム等の開発、販売等 本学関係者: 代表取締役: 新津 靖 特定教授(システムデザイン工学部情報システム工学科)
日本バイオリファイナリー(株)	設 立 年 月: 2019(平成31)年1月 業 務 概 要: 再生可能資源(バイオマス)を原料とした製品の製造技術開発、製品開発、輸出入及び国内販売 本学関係者: 発起人: 椎葉 究 特定教授(理工学部生命科学系)

(教職員が役員の上場企業 2023年4月現在)

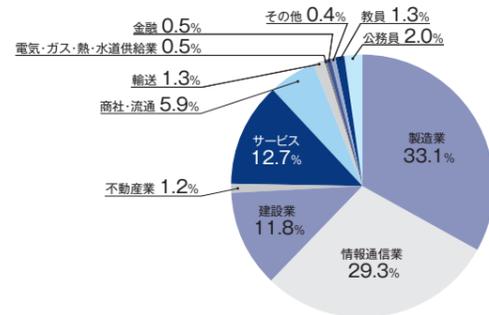
就職実績

●就職内定率

98.7%

2023年3月卒業生、修了生の就職内定実績。民間企業への就職希望者1,586名に対して、1,566名が内定を獲得しました。

●産業別就職割合



●求人社数

15,116社

本学の学生一人あたりの求人件数は約9.1社。(全国平均は1.6社：リクルートワークス研究所調べ)

●希望企業への内定獲得率

94.6%

2023年3月卒業生アンケートで就職内定先企業が、希望順位の第3位までの割合。第1位と回答した学生も66.1%にのびります。

●就職先企業の満足度

97.8%

2023年3月卒業生アンケートで就職内定先企業を「大変満足」「満足」と答えた学生の割合。

●学内企業説明会参加企業数 (2022年3月～2023年3月に開催)

633社

就職活動の時期に電大生のために会社説明会に参加して下さった企業数。

●卒業生による仕事研究セミナー参加企業数 [キャリア教育行事] (2022年12月～2023年1月開催実績)

264社

2022年度は卒業生が活躍する企業264社が参加し、卒業生が親身になって相談のつてくれました。

●キャリア支援・就職支援講座 (2022年度)

189回

学部1年生から参加できる講座など、2キャンパスで毎週1つ以上の講座を開講しています。

●過去5年間の主な内定企業実績一覧 (2019年3月～2023年3月卒業生、修了生実績)

2023年3月卒業生		2022年3月卒業生		2021年3月卒業生		2020年3月卒業生		2019年3月卒業生	
三菱電機	72	日本電気 (NEC)	39	三菱電機	72	日本電気 (NEC)	39	三菱電機	72
東日本旅客鉄道 (JR東日本)	71	沖電気工業	35	東日本旅客鉄道 (JR東日本)	71	沖電気工業	35	東日本旅客鉄道 (JR東日本)	71
凸版印刷	52	スズキ	35	凸版印刷	52	スズキ	35	凸版印刷	52
SUBARU	48	富士通	35	SUBARU	48	富士通	35	SUBARU	48
本田技研工業 (HONDA)	40	富士電機	35	本田技研工業 (HONDA)	40	富士電機	35	本田技研工業 (HONDA)	40
東京電力	30	SMC	22	東京電力	30	SMC	22	東京電力	30
大和ハウス工業	28	NECソリューションイノベータ	22	大和ハウス工業	28	NECソリューションイノベータ	22	大和ハウス工業	28
大成建設	27	日立製作所	22	大成建設	27	日立製作所	22	大成建設	27
東海旅客鉄道 (JR東海)	26	大日本印刷	19	東海旅客鉄道 (JR東海)	26	大日本印刷	19	東海旅客鉄道 (JR東海)	26
アルプスアルパイン	23	いすゞ自動車	17	アルプスアルパイン	23	いすゞ自動車	17	アルプスアルパイン	23
関電工	23	ソフトバンク	16	関電工	23	ソフトバンク	16	関電工	23
		ミネベアアミツミ	16			ミネベアアミツミ	16		
		インターネットイニシアティブ	15			インターネットイニシアティブ	15		
		ヤフー	15			ヤフー	15		
		積水ハウス	14			積水ハウス	14		
		日産自動車	14			日産自動車	14		

●主要内定実績企業一覧 (2023年3月卒業生、修了生実績)

2023年3月卒業生		2022年3月卒業生		2021年3月卒業生		2020年3月卒業生		2019年3月卒業生	
三菱電機	20	沖電気工業	9	三菱電機	20	沖電気工業	9	三菱電機	20
SUBARU	18	凸版印刷	9	SUBARU	18	凸版印刷	9	SUBARU	18
スズキ	13	東日本旅客鉄道 (JR東日本)	9	スズキ	13	東日本旅客鉄道 (JR東日本)	9	スズキ	13
SMC	12	東京電力	8	SMC	12	東京電力	8	SMC	12
日本電気 (NEC)	10	富士通	8	日本電気 (NEC)	10	富士通	8	日本電気 (NEC)	10
富士電機	8	TDK	5	富士電機	8	TDK	5	富士電機	8
THK	7	東京精密	5	THK	7	東京精密	5	THK	7
本田技研工業 (HONDA)	7	日産自動車	5	本田技研工業 (HONDA)	7	日産自動車	5	本田技研工業 (HONDA)	7
インターネットイニシアティブ	6	アルプスアルパイン	4	インターネットイニシアティブ	6	アルプスアルパイン	4	インターネットイニシアティブ	6
キャノン	5	NTTコムウェア	4	キャノン	5	NTTコムウェア	4	キャノン	5
大成建設	5	関電工	4	大成建設	5	関電工	4	大成建設	5
		大和ハウス工業	4			大和ハウス工業	4		
		サイバーエージェント	3			サイバーエージェント	3		
		大日本印刷	3			大日本印刷	3		
		東海旅客鉄道 (JR東海)	3			東海旅客鉄道 (JR東海)	3		
		東芝デバイス&ストレージ	3			東芝デバイス&ストレージ	3		
		ヤマハ発動機	3			ヤマハ発動機	3		

卒業生が企業等で作っている「電機会」

1 教職校友会	1,485	6 関電工電機会	166
2 東京電機大学技術士会	359	7 沖電気電機会	166
3 防衛庁電機会	337	8 東管支部	122
4 三菱電機会	279	9 鹿島建設電機会	119
5 民間放送校友会	247	10 大成建設電機会	111
6 錦央電機会	166	11 明電舎電機会	99

※他に多くの企業内電機会があります。数字は会員数。

アドバンテスト、安藤・間、SCSK、NECフィールディング、NTN、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェア、NTTデータ、大塚商会、大林組、オカムラ、オムロン、オリンパス、カシオ計算機、鹿島建設、キーエンス、キャノンメディカルシステムズ、京セラ、KDDI、小松製作所、サイバーエージェント、サミー、清水建設、シャープ、信越化学工業、Sky、住友化学、住友重機械工業、住友林業、セイコーエプソン、セガ、ソニー、竹中工務店、TDK、THK、帝人、テルモ、デンソー、東京エレクトロニクス、東京精密、東芝、東芝エレベータ、トヨタ自動車、トレンディマイクログ、西松建設、日揮、日清紡、日本コムシス、日本精工、日本郵便、ニデック、日本アイ・ピー・エム、日本ビューレット・パッカー、野村総合研究所、パイオニア、パナソニック、バンダイナムコエンターテインメント、東日本電信電話 (NTT東日本)、日立建機、日野自動車、BIPROGY、フジクラ、マツダ、三菱ケミカル、三菱自動車工業、三菱マテリアル、村田製作所、安川電機、ヤマハ、ヤマハ発動機、横河電機、LIXIL、リクルート、リコー、ローム、ロッテ

アキレス、アルファシステムズ、いすゞ自動車、NECフィールディング、NTN、NTTコミュニケーションズ、大塚商会、大林組、オリンパス、カシオ計算機、鹿島建設、キーエンス、キオクシア、京セラ、クレディセゾン、KDDI、コナミデジタルエンタテインメント、コニカミルタ、小松製作所、Cygames、さくらインターネット、サミー、JCOM、JVCケンウッド、シチズン時計、清水建設、商船三井、信越化学工業、Sky、スクウェア・エニックス、スタディプラス、スタンレー電気、住友重機械工業、セイコーエプソン、西武鉄道、セガ、ゼンリン、ZOZO、ソニー、ソフトバンク、高松建設、チームラボ、テルモ、電源開発、デンソー、東京エレクトロニクス、東京ガス、東京地下鉄 (東京メトロ)、東芝エレベータ、トヨタ自動車、トレンディマイクログ、ニコン、日揮、日本車輛製造、日本製紙、日本郵便、ニデック、日本アイ・ピー・エム、日本総合研究所、日本ビューレット・パッカー、能美防災、パイオニア、はてな、パナソニックインダストリー、パナソニックエナジー、浜松ホトニクス、東日本電信電話 (NTT東日本)、日立Astemo、日立製作所、日野自動車、BIPROGY、フジクラ、プリマム、ブルボン、マツダ、MIXI、三井化学、三菱ケミカル、三菱自動車工業、メルカリ、安川電機、ヤフー、ヤマト運輸、ヤマハ、ヨネックス、楽天、リクルート、ルネサスエレクトロニクス、レノボ・ジャパン、ローム

(2023年5月現在)

13 京三電機会	78	19 アズビル電機会	40
14 東光電気工事電機会	64	20 商工懇話会	38
15 長谷工電機会	57	21 東亜ディーケーケー電機会	32
16 竹中電機会	57	22 三菱プレジジョン電機会	30
17 特許電機会	46	23 フジクラ電機会	30
18 日本電波工業電機会	42	24 東洋熱工業電機会	27

データ集

●資産 (2023年5月1日現在)

キャンパス総面積 698,665.41㎡

東京千住キャンパス：26,221.39㎡
 埼玉鳩山キャンパス：348,469.68㎡
 千葉ニュータウンキャンパス：205,058.00㎡
 東京小金井キャンパス：22,023.48㎡
 東京千住キャンパス千住東グラウンド：7,918.86㎡
 平岡総合グラウンド：88,974.00㎡

図書蔵書数 216,992冊 雑誌等 約9,725タイトル

学生用図書：202,485冊
 研究用図書：14,507冊
 雑誌：1,725タイトル
 電子ジャーナル：約8,000タイトル
 電子ブック：約63,000タイトル

コンピュータ台数

ネットワーク接続：約8,170台

●学生・生徒数 (人) (2023年5月1日現在)

大学 10,156 (1,414/14%) ※ ()内は女性で内数。%は割合

先端科学技術研究科 (博士)	52	(15)
工学研究科 (修士)	341	(32)
理工学研究科 (修士)	267	(33)
未来科学研究所 (修士)	291	(51)
システムデザイン工学研究科 (修士)	87	(14)
工学部	2,783	(242)
工学部第二部	816	(71)
理工学部	2,809	(443)
情報環境学部	3	(0)
未来科学部	1,604	(319)
システムデザイン工学部	1,103	(194)

高等学校 733 (190/26%)

中学校 505 (163/32%)

●定員 (2023年4月1日現在)

大学院	入学定員	収容定員
工学研究科 (修士)		
電気電子工学専攻	35	70
電子システム工学専攻	25	50
物質工学専攻	25	50
機械工学専攻	30	60
先端機械工学専攻	25	50
情報通信工学専攻	30	60
	170	340
理工学研究科 (修士)		
理学専攻	15	30
生命理工学専攻	25	50
情報学専攻	34	68
機械工学専攻	18	36
電子工学専攻	18	36
建築・都市環境学専攻	12	24
	122	244
未来科学研究所 (修士)		
建築学専攻	60	120
情報メディア学専攻	35	70
ロボット・メカトロニクス学専攻	45	90
	140	280
システムデザイン工学研究科 (修士)		
情報システム工学専攻	35	70
デザイン工学専攻	25	50
	60	120
先端科学技術研究科 (博士)		
数理学専攻	2	6
電気電子システム工学専攻	3	9
情報通信メディア工学専攻	3	9
機械システム工学専攻	3	9
建築・建設環境工学専攻	3	9
物質生命理工学専攻	3	9
先端技術創成学専攻	3	9
情報学専攻	2	6
	22	66
大学院計	492	984
	22	66
合計	514	1,050

●卒業生数 (人) (2023年5月1日現在)

233,691 (住所判明者:96,062 校友会正会員数:31,156)

●修了者・卒業生数 (2022年度)

		昼	夜	合計
大学院	先端科学技術研究科 博士課程 (後期)	9	—	9
	工学研究科 修士課程	183	—	183
	理工学研究科 修士課程	125	—	125
	未来科学研究所 修士課程	129 ※(1)	—	129
大学	システムデザイン工学研究科 修士課程	40	—	40
	工学部	593 ※(2)	—	593
	工学部第二部	—	119 ※(3)	119
	理工学部	605 ※(4)	—	605
	情報環境学部	3 ※(5)	—	3
	未来科学部	356 ※(6)	—	356
	システムデザイン工学部	247 ※(7)	—	247
高等学校		257	—	257
中学校		146	—	146
合計		2,693	119	2,812

※(1)2022年9月修了者1名を含む。

※(2)2022年9月卒業生9名を含む。

※(3)2022年9月卒業生7名を含む。

※(4)2022年9月卒業生4名、3年の修学による早期卒業生1名を含む。

※(5)2022年9月卒業生2名を含む。

※(6)2022年9月卒業生2名を含む。

※(7)2022年9月卒業生2名を含む。

大学	入学定員	収容定員	
工学部			
電気電子工学科	120	480	
電子システム工学科	90	360	
応用化学科	80	320	
機械工学科	110	440	
先端機械工学科	100	400	
情報通信工学科	110	440	
	610	2,440	
理工学部 理工学科	600	2,400	
理学系			
生命科学系			
情報システムデザイン学系			
機械工学系			
電子工学系			
建築・都市環境学系			
未来科学部			
建築学科	130	520	
情報メディア学科	110	440	
ロボット・メカトロニクス学科	110	440	
	350	1,400	
システムデザイン工学部			
情報システム工学科	130	520	
デザイン工学科	110	440	
	240	960	
工学部第二部			
電気電子工学科	60	240	
機械工学科	60	240	
情報通信工学科	60	240	
	180	720	
大学計	昼間 夜間 合計	1,800 180 1,980	7,200 720 7,920
高等学校・中学校	入学定員	収容定員	
高等学校	250	750	
中学校	150	450	

●役員・従業員数 (2023年5月1日現在)

役員等 (人)

理事	監事	評議員	顧問	学資	参与
13	2	48	2	17	35

専従者 (人)

	教員	教育	任期付	特別専	事務	事務	技術	技術	計
	職員	嘱託	教員	任教授	職員	嘱託	職員	嘱託	
法人	0	0	0	0	34	3	1	0	38
大学	248	28	67	7	113	14	6	3	486
高等学校	42	0	0	0	4	0	0	0	46
中学校	21	0	0	0	2	1	0	0	24
小計	311	28	67	7	153	18	7	3	594

事業本部	0	0	0	0	4	0	0	0	4
校友会	0	0	0	0	3	0	0	0	3
合計	311	28	67	7	160	18	7	3	601

●学生募集状況

学部志願者数 (一般選抜・共通テスト) (人)

学部	2021年度	2022年度	2023年度
工学部	10,713	10,119	12,231
工学部第二部	899	920	733
理工学部	6,670	6,103	6,072
情報環境学部			
未来科学部	5,908	6,528	7,973
システムデザイン工学部	5,136	4,726	6,115
合計	29,326	28,396	33,124

●進路状況 (2022年度修了者・卒業者)

大学

- (1) 求人申込企業数 15,116社
- (2) 求人数 207,562人
- (3) 企業就職希望登録者及び決定者数

		内訳	登録者数	決定者数	内定率
大学院	工学部	工学研究科 修士課程	173人	173人	100.0%
		理工学研究科 修士課程	116人	113人	97.4%
		未来科学研究科 修士課程	119人	119人	100.0%
		システムデザイン工学研究科 修士課程	39人	38人	97.4%
学部	工学部	工学部	382人	375人	98.2%
		工学部第二部	76人	73人	96.1%
		理工学部	386人	383人	99.2%
		情報環境学部	1人	1人	100.0%
		未来科学部	177人	175人	98.9%
		システムデザイン工学部	193人	189人	97.9%
合計			1,662人	1,639人	98.6%

学生職員・補助職員 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
学生職員	0	52	0	0	0	52
補助職員	0	44	8	1	2	55
合計	0	96	8	1	2	107

外来教員 (人)

	大学	高校	中学	計
非常勤教員	353	31	25	409

業務委託・人材派遣 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
業務委託・人材派遣	17	117	2	5	4	145

研究コーディネーター等労働契約者 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
研究コーディネーター等労働契約者	0	12	1	1	0	14

大学院志願者数 (人)

研究科	2021年度	2022年度	2023年度
先端科学技術研究科	15	12	17
未来科学研究科	154	148	175
工学研究科	228	200	195
理工学研究科	152	155	144
情報環境学研究科			
システムデザイン工学研究科	53	44	44
合計	602	559	575

※大学院志願者数には、9月入学者を含む。

- (4) 規模別就職者数
 - 大企業 (資本金10億円以上) 856人
 - 中企業 (資本金1億円~10億円未満) 442人
 - 小企業 (資本金1億円未満) 347人
 - 教員、公務員等 58人
- (5) 大学院進学状況

本学大学院進学者	工学部	145人
	工学部第二部	9人
	理工学部	125人
	システムデザイン工学部	35人
他大学院進学者	未来科学部	155人
	工学部	15人
	工学部第二部	1人
	理工学部	20人
	システムデザイン工学部	4人
未来科学部	2人	

※上記には、早期卒業による本学大学院進学者を含む。

●寄付状況 (2022年度)

学校法人東京電機大学サポート募金

使途指定	在校生ご父母	卒業生 (関係団体含む)	教職員・元教職員	法人	一般賛同者	合計
奨学金	81件	223件	40件	9件	18件	371件
	568,500円	12,607,390円	1,397,000円	5,680,000円	280,408円	20,533,298円
施設・設備	220件	82件	6件	11件	28件	347件
	3,090,079円	3,632,800円	1,300,000円	2,940,000円	138,000円	11,100,879円
課外活動	118件	63件	24件	9件	16件	230件
	1,335,000円	576,300円	757,000円	1,240,000円	141,000円	4,049,300円
その他指定なし	93件	307件	38件	25件	9件	472件
	936,692円	5,725,004円	5,411,000円	24,550,000円	620,514円	37,243,210円
合計	512件	675件	108件	54件	71件	1,420件
	5,930,271円	22,541,494円	8,865,000円	34,410,000円	1,179,922円	72,926,687円

現物寄付

寄贈品	寄贈先キャンパス
アルコール手指消毒剤 8,400本	東京千住キャンパス 埼玉鳩山キャンパス 東京小金井キャンパス

●1年次学費一覧

2023年度

(単位:円)

科目/研究科		先端科学技術研究科	未来科学研究科 (建築学専攻)	システムデザイン工学研究科/未来科学研究科 (建築学専攻以外)/工学研究科	理工学研究科	工学研究科 (社会人コース)
学費	入学金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	授業料	505,000	635,000	510,000	505,000	340,000
受託諸会費 (前期のみ)	校友会費積立金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	学研災	2,600	1,750	1,750	1,750	2,600
	学研賠	1,020	680	680	680	1,020
入学期 (入学諸費用)		764,620	893,430	768,430	763,430	599,620
後期		505,000	635,000	510,000	505,000	340,000
合計 (年額)		1,269,620	1,528,430	1,278,430	1,268,430	939,620

(単位:円)

科目/学部		未来科学部 (建築学科)	システムデザイン工学部/未来科学部 (建築学科以外)/工学部	理工学部	工学部第二部 ※学費単位従量制
学費	入学金	250,000	250,000	250,000	130,000
	授業料	721,000	700,500	680,500	148,050
	履修単位従量額	—	—	—	(@13,400×履修単位数)
受託諸会費 (前期のみ)	後援会費	5,000	5,000	5,000	4,000
	自治会費	4,000	4,000	4,000	3,000
	自治会入会金	1,000	1,000	1,000	1,000
	校友会費積立金	6,000	6,000	6,000	6,000
	学研災	3,300	3,300	3,300	1,400
	学研賠	1,360	1,360	1,360	1,360
入学期 (入学諸費用)		991,660	971,160	951,160	294,810 + (@13,400×履修単位数)
後期		721,000	700,500	680,500	148,050 + (@13,400×履修単位数)
合計 (年額)		1,712,660	1,671,660	1,631,660	442,860 + (@13,400×履修単位数)